平成29年度 第2回安平町未来創生委員会 議 案



平成29年4月に開設した「追分地区児童福祉複合施設」

日 時 平成29年9月11日(月) 午後6時30分

場 所 安平町役場 早来庁舎

【会議レジュメ】

3 町長挨拶	
4 安平町未来創生委員会委員	員及び外部有識者のご紹介
5 議事 (1)委員長及び副委員長の過	選出について
<u>委員長</u> :	
2 委員長は、会務を総理し	び副委員長それぞれ1人を置き、委員長は、委員の互選により選出する。 し、委員会を代表する。
	ちから委員長が指名する。 甫佐し、委員長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(3) 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等について ①平成28年度 分野別の重要業績評価指標(KPI) 進捗状況

②地方創生加速化交付金事業の評価・検証について ③地方創生推進交付金事業の評価・検証について

6 その他

1 開 会

2 委嘱状交付

7 閉 会

安平町未来創生委員会委員及び外部有識者

◇安平町未来創生委員会委員(計14名)

[敬称略]

		分 野	氏 名 等
雇用の	誘致企業団体	安平町誘致企業会事務局長	島田裕之
場づく	金融機関	北海道銀行早来支店長	山 崎 努
b	経済団体	安平町商工会長(あびら観光協会長)	小 林 正 道
	観光業関係	遊民宿 旅の轍 代表	鈴木智也
新たな	司法書士	添谷司法書士事務所代表	添 谷 信 隆
人 の 流 一 れ創造 道	道外移住者		田中廣
. ,,,,	近隣市町移住者		山 口 徳 幸
	子育て世代	小学生の保護者	瀬田川明美
結婚・ 出産・	子育て世代	就学前児童・小学生の保護者	岡 﨑 友 和
子育て	子育て世代	中学生・小学生の保護者	城 畑 真理子
	子育て世代	中学生・高校生の保護者	西 島 ゆみ子
安全な	建設業界	安平建設協会会長	西村次郎
暮らし	30-40代の男性町民		福田紳太朗
の創造	50-60代の女性町民		佐々木 信 子

◇安平町未来創生委員会 外部有識者

[敬称略]

FPオフィス・スターサポート代表	ファイナンシャル・プランナー 星 洋 子
札幌市立大学	デザイン学部 講師 片 山 めぐみ

◇安平町未来創生委員会 外部有識者

FPオフィス・スターサポート 代表 星 洋子 氏

自身の子育て不安の解消と家計の見直しをきかっけに資格を取得し、ライフプランを提案するFPとしてセミナー講師、相談業務などを中心に活動。

- ·平成11年 日本FP協会 AFP 取得
- ・平成15年 日本FP協会 CFP® 取得、一級ファイナンシャル・プランニング技能士 取得
- ・平成17年 札幌市中小企業アドバイザー登録
- ・平成19年~ F P活動開始「F Pオフィス・スターサポート」創業
- ・平成19年 日本商工会議所認定 2級DCプランナー 取得
- ・平成26年~ 栗山町くりやまライフサポーター事業応援FP
- ・平成28年~ 日本FP協会道央支部支部長
- ・平成29年8月認定 日本学生支援機構認定 スカラシップアドバイザー

札幌市立大学 デザイン学部 講師 片山 めぐみ 氏

環境行動学と建築計画を専門とし、公共空間におけるユーザー参加型デザインやコミュニティデザインを研究、実践。

【研究活動・社会活動】

- ・安平町における住民参加による観光まちづくり(安平町/2017年度)
- ・平取町地域共生空間「こころの星」における住民参加による空間デザイン (平取町/2017)
- ・白老町アイヌ文化を基軸としたインバウンド向け滞在型観光の新規開発事業(白老町/2016)
- ・喜茂別町における移住促進プロジェクト(喜茂別町/2013)
- ・寿都町におけるコミュニティレストラン「風のごはんや」の提案及びまちづくりへの展開(寿都町/2010~)
- ・石狩市空き家等対策協議会副会長(石狩市/2016)
- ・札幌市次世代育成支援対策推進協議会委員(札幌市/2012)

【5. 議事 (2) 安平町未来創生委員会の役割について】

安平町未来創生委員会

- ○未来創生委員会委員 14名以内(非常勤特別職)
- ○委員会は、必要があると認めるときは、委員会に委員以外の有識者に出席いただき、その説明及 び意見を求めることとしています。
- ■任期2年(平成29年6月~平成31年6月)

○安平町未来創牛委員会条例

(所掌事務)

- 第2条 委員会は、町長の諮問に応じて、次に掲げる事項を調査審議し、答申する。
 - (1) 安平町まちづくり基本条例(平成25年安平町条例第32号)第23条に規定する<u>総合計</u> 画(以下「総合計画」という。)の策定に関する事項
 - (2) その他町長が特に必要と認める事項
- 2 前項に掲げるもののほか、委員会は、次に掲げる事項に関し、町長に意見を述べることができる。
 - (1) まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条に規定する<u>まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画の策定、見直し及び進行管理</u>に関する 事項
 - (2) 総合計画の見直し及び進行管理に関すること。
 - (3) その他町長が特に必要と認める事項



未来創生委員会は、次の2つの計画の策定・見直し・進行管理となります。

- (1) 第2次安平町総合計画(H29~H38までの町の全体計画)
- (2)安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27~H31までの町の人口減少対策)

[第2次安平町総合計画の構成と期間]

H29-H38

基本構想(10年間)-

長期的な指針として、当町の将来像や施策の大綱を示すも のです。

H29-H30

H31-H34

H35-H38

●基本計画(前期2年間、中期4年間、後期4年間)-基本構想を実現するための中期的な指針となるものです。 項目別に現状と課題、施策や事業の方向性などを示し、 施策の達成度を測るための成果指標を設定します。 基本計画

●実施計画(3年間とし、毎年度見直し)-

基本計画に基づいた主要事業の具体的内容を集約するものです。

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年度 分野別の重要業績評価指標(KPI) 進捗管理

① 雇 用 【強みを活かした産業と雇用の場の創出】

(1)企業誘致の促進と町内企業への継続的支援

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		手西 类结动体	進歩管理				
設定項目	基準値	│重要業績評価├ │指標/KPⅠ│	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
企業からの問い合わせ件数	3件	田利のの供	⊏ <i>(</i> H-	9件			
【まちづくり推進課】	(H26年度)	累計20件	5件	(累計14件)			
工業団地分譲地販売数		累計 2件	0件	0件			
【まちづくり推進課】		光司 2件	017	0 17			
廃止した公共施設等の企業	0件			1件			
による利活用数		累計 2件	1件				
【まちづくり推進課】	(H26年度)			(累計2件)			
次世代型生産プラント植物							
工場の誘致	_	累計 1件	0件	0件			
【まちづくり推進課】							
企業立地促進条例による支	3件	累計20件	4件	2件			
援【まちづくり推進課】	(H26年度)	光司 2 0 件	4 / +	(累計6件)			

(2) 地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな産業創出・起業支援

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		重要業績評価	進物管理					
設定項目	基準値	重安果頓計画 指標/KPI 	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)	
地域ブランド化推進支援事業による新産品の創出 【まちづくり推進課】	2件 (H26年度)	累計15件	1件	2件 (累計3件)				
農商工連携による6次産業 化関連企業・団体数 【農林課・まちづくり推進課】	2件 (H26年度)	累計 4件	0件(累計2件)	0件(累計2件)				
起業・創業相談件数 【まちづくり推進課】	-	累計10件	3件	3件 (累計6件)				
新規起業・創業件数(親族 以外の事業継承を含む) 【まちづくり推進課】	_	累計 5件	5件	3件 (累計8件)				

(3)新規就農者対策

			進 捗 管 理				
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		1日1宗/「八」「	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
体験実習・就農研修生の受	1組			5組7名			
入れ数(組)【農林課】	(H26年度)	累計10組	3組5名	(累計			
/ WOOK (NEL) METHON	(1120+/文)			8組12名)			
忍定新規就農者数(組) 1組	1 ※日			3組5名			
【農林課】	(H26年度)	累計 8組	O組	(累計			
TAMPITY SELECTION AND ADDRESS OF THE PROPERTY	(1120 /火/			3組5名)			
新規就農住宅の設置	2軒	3軒	0軒	O軒			
【農林課】	(H26年度)	(H31年度)	0 11	© 11			
農産品ブランド継承に向け							
た地域おこし協力隊の活用	_	累計 2人	0人	0人			
数【農林課】							
農業経営基盤強化促進事業							
実施件数【農業委員会・農林	1件	 累計 8件	0件	4件			
課	(H26年度)	21,41	0 11	(累計4件)			

(4) 商工業継承者対策

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

				進 捗 管 理				
設定項目	基準値	│ 単安未視計価 │ 指標/KP│ │	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)	
起業・創業相談件数(再掲)【まちづくり推進課】	_	累計10件	3件	3件 (累計6件)				
新規起業・創業件数(親族 以外の事業継承を含む) (再掲)【まちづくり推進課】	_	累計 5件	5件	3件 (累計8件)				
地域おこし協力隊制度を活用した商工業継承候補者の 受入れ【まちづくり推進課】	_	累計 2人	0人	0人				

(5) 町内企業等による若者雇用の支援等によるU・I・Jターンの促進

		壬 西米建亚/亚	進 捗 管 理				
設定項目	基準値	重要業績評価	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		│指標/KPI │	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
町外に居住する町内企業従							
業員の移住・定住数	_	累計50人	0人	0人			
【まちづくり推進課】							
東胆振定住自立圏の連携事							
業による居住・就労・生活支		串推車光	連携事業	連携事業			
援等に係る情報提供	_	連携事業		理携争来 0事業			
【企画財政課・まちづくり推進		1事業	0事業	□ □ 尹耒			
課】							

② 子育て 【女性が働きながら子育てできる環境の創出】

(1) 子育て支援施設の整備促進と充実

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

	進物管				進歩管理	理		
設定項目	基準値	1	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
追分地区子育て関連施設の 集約による一体的支援の展 開【教育委員会】	保育園・幼稚園な ど子育て支援関連 施設 町内4か所	旧追分庁舎を改修 し、児童福祉複合 施設として全てを 1か所に集約	整備中	整備中				
追分地区児童福祉複合施設 の設置による放課後児童ク ラブ登録者定員数の増 【教育委員会】	30人 (H27年5月)	40人 (H31年度)	30人	30人				
はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増【教育委員会】	2人 (H27年5月)	15人 (H31年度)	4人	3人				
保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・ 公園整備の実施数【教育委員会】	_	累計2事業	0事業	1事業 (累計1事業)				

(2) 子育て支援サービスの充実

【重要業績評価指標/KPI】

		新西米 建亚体			進歩管理		
設定項目	基準値	│ 重要業績評価 │ │ 指標/KPl	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
追分地区における一時預か り、休日保育利用者数 【教育委員会】	_	年間延べ 150人 (一時預かり+休 日保育)	0人	0人			
子育てへの不安・負担を感じる保護者の割合軽減 (ニーズ調査) 【教育委員会】	4 9.3% (H25年度実施)	35.0% (H31年度)	_	_			
教育委員会・福祉担当課の 団体支援策の実施による子 育てサポーター登録者数の 増【教育委員会】	13人 (H26年度)	20人 (H31年度)	16人	16人			

(3) 出産・子育ての経済負担軽減策の拡充

			進 捗 管 理				
設定項目	基準値	星安耒禎計画 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		101/0/ 1/11	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
特定不妊治療費助成額の拡 大による希望者数の増 【健康福祉課】	4人 (H26年度)	累計25人	10人	10人 (累計20人)			
子育て費用負担の軽減を求める保護者の割合軽減 (ニーズ調査) 【教育委員会】	583%	4 5.0% (H31年度)	1	1			

(4) 乳幼児等の健康の確保

【重要業績評価指標/КРІ】

		手而光 续示压	進 捗 管 理				
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
乳幼児健康診査受診率の向上(独自実施の5歳児健 診)【健康福祉課】	87.3% (H22年度) ↓ 92.3% (H25年度)	9 5.0%以上 (H31年度)	9 4.9%	98.2%			

(5) 小児医療体制の充実

		手 西坐建莎压	進 捗 管 理					
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		11166/17 1	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
町内医療機関における休 日・夜間救急体制の維持 【健康福祉課】	1 7) 1 PT	1か所 (H31年度)	1か所	1か所				

③ 教 育 【ふるさとを愛し、可能性を引き出すための教育】

(1) 学校教育の充実

【重要業績評価指標/КРІ】

		重要業績評価			進 捗 管 理		
設定項目	基準値	重安未根許価 指標/KP	H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
全国学力・学習状況調査 (全科目平均正答率) 【教育委員会】	_	全国平均点以上	 ・小学校 5科目中4 科目で全国平均正答率以上 ・中学校 5科目中1 科目で全国平均正答率以上 	・小学校 4科目中3 科目で全国平 均正答率以上・中学校 4科目中全 国平均正答率 以上の科目0 科目			
コミュニティ・スクール導 入校 (認定こども園への導 入を含む。) 【教育委員会】	4校 (H26年度)	8 校・園 (H31年度)	6校	7校・園(6校・1園)			

(2) ふるさと教育・学社融合事業の推進

【重要業績評価指標/KPI】

		重要業績評価	進 捗 管 理					
設定項目		星安美棋評価 指標/KPI 	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)	
ふるさと教育・学社融合事 業への地域人材活用数の増 (参考値:謝礼額)【教育委 員会】	195千円 (H26年度)	220千円 (H31年度)	380千円	576千円				
「おはよう!プロジェクト」の全町立学校への導入 【教育委員会】	1校 (H26年度)	6 校 (H31年度)	1校	6校				
社会教育活動への参加者数の増(参考値:チャレンジ塾 参加者数) 【教育委員会】	114人 (H26年度)	150人 (H31年度)	118人	112人				

(3) 地域内教育振興対策(道立高等学校振興)の推進

			進 捗 管 理					
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		1111年/171	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
追分高等学校からの就職・ 進学率の向上【教育委員会】	87.9% (H26年度末) *33人中29人 が進学・就職 (進学9人・ 就職20人)	100% (H31年度)	8 3.3%	9 2.0%				
各種検定料補助による資格	56人	60人	0.1.1	0.5.1				
取得者の増【教育委員会】	(H26年度)	(5か年平均)	21人	25人				

(4)教育における経済負担軽減策の拡充

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

	=	手 西坐结亚压	進 捗 管 理					
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		拍倧/ 【 【 】	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
町独自の奨学金制度による	15人			7人				
人材育成数の増(新制度含む)【健康福祉課・教育委員会】	(H26年度)	累計75人	8人	(累計15人)				

(5) 地域文化・スポーツ活動等の活性化

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		重要業績評価指標/KPI	進 捗 管 理					
設定項目 基準値	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
少年文化・スポーツ団体、			12件	9件				
中学部活動における全国大	_	累計 2件	1 2 17					
会出場件数 【教育委員会】				(累計21件)				
地域スポーツ・健康増進活								
動の推進に資する地域おこ		 累計 1人	0人	0人				
し協力隊の任用	_ _	累計 1人 	0人					
【企画財政課・教育委員会】								

(6)教育施設整備の促進

		重要業績評価	進 捗 管 理				
設定項目	基準値	里安果頓計画 指標/KPI 	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
町立学校施設改修実施件数 (老朽対策)(町立学校の うち5校対象)【教育委員会】	1校 (H26年度)	累計 4校	1校 (累計1校)	0 校 (累計 1 校)			
学校トイレの洋式化対応 【教育委員会】	_	累計 3校	0校	1校 (累計1校)			

④ くらし【すべての世代の不安を取り除く良好な生活環境づくり】

(1)移住・定住施策の推進

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

【里安宋順刊 III III III III III III III III III I	-				進 捗 管 理		
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
町分譲宅地の販売率の向上 【まちづくり推進課】	90.7% (H26年度末)	9 4.1%	9 0.9%	9 1.7%			
新規住宅建設数の増 【まちづくり推進課】	17戸 (H26年度)	累計100戸	12戸	14戸 (累計26戸)			
町普通財産の売却件数 【施設課】	_	累計10区画	0 区画	5 区画 (累計 5 区画)			
総合戦略の施策実施による 子育て世帯の転入数 【企画財政課・まちづくり推進 課】	_	累計80人 *年6世帯を 上乗せ換算	2世帯5人	2世帯5人 (累計 4世帯10人)			
町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数(再掲) 【まちづくり推進課】	_	累計50人	0人	0人			
東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供(再掲) 【企画財政課・まちづくり推進課】	_	連携事業 1事業	連携事業 0事業	連携事業 0事業			

(2) 生活インフラの整備・長寿命化の推進

【重要業績評価指標/KPI】

					進歩管理		
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KP 	H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
町道舗装率【建設課】	6 1.6% (H25年度)	6 2.7% (H31年度)	6 2.1%	6 2.9%			
水道普及率の向上【水道課】	8 2.9% (H25年度)	88.2% (H31年度)	8 4.2%	8 5.1%			
下水道普及率の向上 【水道課】	66.3% (H25年度)	78.0% (H31年度)	7 2.7%	7 3.9%			
橋梁長寿命化修繕率(対象 22橋)【建設課】	4.5% (H26年度)	5 O.0% (H31年度)	4.5%	9.1%			
公共施設等の再編・集約に よる子育て支援サービス・ 行政サービスのワンストッ プ化事業 【総務課・教育委員会】	関係施設 5 施設 (H26年度)	行政機能 …1施設 児童福祉複合施設 …1施設 新設を伴わな い施設集約	整備中	整備中			

(3) 超高齢社会に対応した医療・福祉・介護の充実

		重要業績評価 指標/KPI	進 捗 管 理					
設定項目	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
町内医療機関における休								
日・夜間救急体制の維持	1か所	1か所	1か所	1か所				
(再掲)	(H26年度)	(H31年度)	1 7277	1 77 77				
【健康福祉課】								

地域見守り活動を行う団体 数の増【 <mark>健康福祉課</mark> 】	14団体 (H26年度)	20団体 (H31年度)	1 4団体	17団体		
健康寿命延伸事業の実施による医療費の削減 【健康福祉課・教育委員会】 *介護認定率の低減は数値目標 に掲載	_	対平成26年度 ▲5,065千円 (H31年度)	対H26年度 +5,137千円	対H26年度 ▲57,729千円		
特別養護老人ホーム待機者の減【健康福祉課】	70人 (H26年度)	6人 (H31年度)	38人	31人		

(4)シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実現

【重要業績評価指標/KPI】

		新西米 建河(本	進歩管理					
設定項目	基準値	│ 重要業績評価 │ 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
シルバー世代を含む町民によるNPO法人等の設立支援制度の創設 【まちづくり推進課】	I	1事業 (H31年度)	1事業 (制度創設)	_				
農村高齢者等を活用した農 産物集出荷組織の設立 【企画財政課・農林課】	_	1団体 (H31年度)	0団体	1 団体				

(5) 商業の振興

【重要業績評価指標/КРІ】

		新西米 建亚伊	進 捗 管 理					
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)	
商店数の維持【まちづくり推進課】	73戸 (H26年度)	80戸 (H31年度)	7 4戸	7 0戸				
年間商品販売額 【まちづくり推進課】	約64億円 (H26年度)	70億円 (H31年度)	_	_				
拠点施設による民間イベント事業 【まちづくり推進課】	1件	累計10件	11件 (内、街中拠点 活用助成金事業 1件)	13件 (内、街中拠点 活用助成金事 業1件)				

(6) 地域公共交通体系の再編

		重要業績評価	進 捗 管 理				
設定項目	基準値	里安未限計画 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
デマンドバス登録者数の増	579人	760人	6.1.0.1	6.5.0.1			
【企画財政課】	(H26年度)	(H31年度)	612人	652人			
デマンドバス・循環バス年間利用者数の増 【企画財政課】	6,570人 (H26年度)	8, 400人 (H31年度)	6, 160人	7, 397人			

(7) 再生可能エネルギーの利活用に向けた研究

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

	#	重要業績評価	進 捗 管 理				
設定項目	基準値	重安耒禎計画 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
]日1示/ 「八 「	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
再生可能エネルギーの活用 事例 【まちづくり推進課】		累計 2件	0件	4件 (累計4件)			
次世代型生産プラント植物 工場の誘致(再掲) 【まちづくり推進課】	_	累計 1件	0件	0件			

(8) 地域コミュニティ活性化の推進

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		新西米 建顿伍	進 捗 管 理					
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KP	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)	
まちづくり事業支援交付金 の活用団体の増 【まちづくり推進課】	2団体 (H26年度)	累計40団体	10団体	15団体 (累計 25団体)				
町内各種団体の法人化 【まちづくり推進課】	1団体 (H26年度)	累計 3団体	0団体	2団体				
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用した地域数 【企画財政課・まちづくり推進課・農林課】	_	累計 1団体	0件	0件				
地域支援員としての地域おこし協力隊の活用数 【企画財政課・まちづくり推進 課】	_	累計 1人	0人	0人				

(9) 防災対策の推進

設定項目	壬	新西米 建亚海						
	基準値	重要業績評価 指標/KP	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
エリア放送網世帯カバー率 の増 <mark>【総務課】</mark>	9.8% (H26年度)	9 5 %以上 (H31年度)	4 9.5%	9 3.0%				
自主防災組織数の増 【 <mark>総務課</mark> 】	10団体 (H26年度)	20団体 (H31年度)	13団体	17団体				
災害時備蓄計画に基づく備 蓄基準達成率の向上 (H26年 度⇒H31年度) 【総務課】	①食料78.6%、 ②水79.7%、 ③ストーブ100% ④毛布47.6%	①食料100% ②水100% ③ストーブ10% ④毛布76.2%	①100% ②100% ③100% ④ 66.7%	①100% ②100% ③100% ④ 70.5%				

⑤ 回遊・交流【地域の観光資源を活用した回遊・交流の仕組みづくり】

(1)回遊・交流ステーション形成事業の推進

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

					進歩管理		
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		1日1宗/「\」「	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
「道の駅」のオープンによる来訪客数 (H31年度オープン予定) 【企画財政課】	_	32万人 (H31年度)		1			
サテライト施設・未来に残 したい風景の選定数 【まちづくり推進課】	_	累計10か所	0か所	6か所			
域内観光ルートの選定数 【まちづくり推進課】	_	累計 3本	2本	2本 (累計4本)			
外国人ツアー客の受入れ数 【まちづくり推進課】	77人 (H25年度)	累計500人	0人	0人			

(2)スポーツ交流の推進

【重要業績評価指標/KPI】

		重要業績評価	進 捗 管 理					
設定項目	基準値	重安未限計画 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
]日1示/「\」	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
アイスアリーナの通年化事 業による稼動可能日数の増 【教育委員会】	170日 (H26年度)	300日 (H31年度)	3 1 日	285日				
合宿所利用者数【教育委員会】	2,339人 (H26年度)	3,000人 (H31年度)	2, 298人	2,811人				
合宿活動団体数の増 【教育委員会】	35団体 (H26年度)	50団体 (H31年度)	6 3 団体	114団体				

(3) グリーンツーリズムの推進

		新西米 建亚伊	進 捗 管 理					
設定項目	[目 基準値 	重要業績評価 指標/KP	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)	
グリーンツーリズム登録バ ンクの登録農家数 【まちづくり推進課】	_	10戸 (H31年度)	0戸	0戸				
農村滞在型余暇活動機能整備計画の策定による各種規制緩和の実現 【まちづくり推進課・農林課・施設課】	_	旧早来町域の 規制緩和実現 (H31年度まで)	未作成	未作成				
町内グリーンツーリズム受 託体制(団体)整備 【まちづくり推進課・農林課】	_	1団体 (H31年度)	1団体	2団体				
グリーンツーリズム事業 受入れ数の増 【まちづくり推進課・農林課】	228人 (H26年度) *東胆振子ど もGT推進 連合会事業	500人 (H31年度) *観光協会主 催事業を含 む	284人	282人				

(4) 合併10周年を契機とした地域間交流の推進

【重要業績評価指標/КРІ】

	新田坐 建河口		進 捗 管 理					
設定項目	基準値	重要業績評価 指標/KP	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)	
合併10周年記念関連事業参加者数(H28年度)*あびら夏!うまかまつりを除く。【総務課】	1	延べ5,000人 (H28年度)	0人	延べ 7,677人				
あびら夏!うまかまつり入場者数 【まちづくり推進課】	30,000人 (H26年度)	32,000人 (H31年度)	30,000人	20,000人				
地域間交流スポーツ大会参 加者数の増 【教育委員会】	120人 (H26年度)	200人 (H31年度)	108人	148人				

(5) 広域連携事業の推進

			進 捗 管 理					
設定項目	基準値	│ 重要業績評価 │ 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
PDCAサイクルに基づく共生 ビジョンの見直し(定住自 立圏構成自治体による共生 ビジョン見直しにおいて KPI設定) 【企画財政課】	I	_	共生ビジョン策定					
胆振管内市町による東京23 区との連携事業 【企画財政課・まちづくり推進 課】	-	累計 5事業	0事業	2事業 (累計 2事業)				

⑥ 情報発信 【的確な情報提供による町のイメージアップ】

(1) 戦略的シティプロモーションの推進

【重要業績評価指標/KPI】(KPIの累計はH27~H31までの累計数)

		手西坐 续示体	進 捗 管 理					
設定項目	基準値	│ 重要業績評価 │ 指標/KPl	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
]日1示/ 「八 「	(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)	
特別住民制度登録者数	9人	 累計50人	50人	2人				
【まちづくり推進課】	(H26年度)	※回り0八	307	(累計52人)				
ふるさと納税額・返礼品経 費の増 【総務課】 (参考: H27.4月~10月) 寄附額 66,310千円	(H26年度) ふるさと納税 額 24,416千円 返礼品経費概 算額 7,000千円	(H31年度) ふるさと納税 額 100,000千円 返礼品経費概 算額 30,000千円	ふるさと納 税額 289,582千円 返礼品等経 費(システム利 用料等含む) 132,262千円	税額 308,478千円 返礼品等経				
フェイスブック「いいね」 の数 【総務課】	821 (H27年11月)	3,000 (H31年度)	896	1, 120				
地域ブランドランキング 【総務課】	対象外	100位以内	対象外	対象外				

(2) 情報通信技術を活用した情報提供システムの整備

【重要業績評価指標/KPI】

		重要業績評価	進 捗 管 理				
設定項目	基準値	里安果 横計画 指標/KPI	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H30.3)	H30年度 (H31.3)	H31年度 (H32.3)
エリア放送網世帯カバー率の増(再掲) 【総務課】	9.8% (H26年度)	9 5 %以上 (H31年度)	4 9.5%	9 3.0%			
リニューアル後HP訪問者 (回) 【総務課】	1, 120, 964回 (H26年度)	200%増 (H31年度)	6, 183百回	14, 927百回			

(3) 職員の意識改革と広報技術力の向上

		重要業績評価			進歩管理		
設定項目	基準値	重安未摂計価 指標/KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			(H28. 3)	(H29. 3)	(H30. 3)	(H31. 3)	(H32. 3)
あびらチャンネル動画コン							
テンツ作成専門スタッフと		2人	0人	2人			
して地域おこし協力隊の活	_	(H31年度)	0人	2 八			
用数 【総務課】							
主体となる広報媒体の変更 による広報紙面の段階的縮 小 【総務課】	_	ページ数削減	削減数 0ページ	削減数 0ページ			

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年度 進行管理・評価・改善等シート

P(プラン) 計画と目標

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策分野である「雇用」「子育て」「教育」「〈らし」「回遊・交流」「情報提供」の記載内容及び重要行政評価指標(KPI)

D (実行) 施策の実施

Pで掲げた施策分野に対応し、実現 するために計上された投資的事業。

*補正予算で対応した事業並びに経 常的経費及びゼロ予算については、最 終評価の段階で追記する。

C (チェック) 評価

Dの施策の実施によって得られた成果 を検証し、評価・反省を行う。

* K P I 達成度の観点から評価

A (アクション) 改善

Cの検証・評価・反省を踏まえ、KPI 達成に向けて、翌年度以降に反映・ 改善を行っていく。

平成29年8月 取りまとめ

方向性:強みを活かした産業と雇用の場の創出

関連基本目標

❸強みを活かした産業と雇用の場づくりのために

母移住・定住を見据えた流動人口の確保のために

P(プラ:	ン)計画と目標					D(実行) 施策の実施			С	(チェック))評価					A(アクション) 改善
具体内容 [雇用]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度		KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
(1)企業誘致の促進と町内企業への継続的支援			企業誘致PR事業 (加速化交付金事業)	まち推進	まち 推進	商流分析を行い、地元企業と取引のある企業に対しダイレクトメールを送付するとともに、引き続きメディアを使ったPR		企業からの問合せ件数	3件	5件	9件		ļ		累計20件	【まちづくり推進課】
・災害時リスク分散を検討する I T系事業者など、道内 外の企業に対して当町の地理的優位性や安価な分譲 地などを P R し、企業誘致の促進を図ります。	○ 芒如网 △ 米 松 。 △ △ 米 沃 ひ N D	○企業からの問い合わせ件数 累計 20件	北町工業団地特別販売キャン	まち推進	まち	を行い企業誘致する。 地域産業及び地域経済の活性化など を目的とし、北町工業団地の減額譲渡 による特別販売を行い、企業立地及び	特別販売業務	工業団地分譲地販売数 廃止した公共施設等の企業による利活用数	0件	0件	0件					・工業団地の販売については、日ハムキャンペーン後の分譲地販売の展開を整理する。
・長い日照時間と少雪など恵まれた立地条件を活かした 次世代型生産プラントによる植物工場の誘致に取り組		○工業団地分譲地販売 数 累計 2件 ○廃止した公共施設等			施設	企業誘致を行う。 関校となった旧富岡小学校等の利活		次世代型生産プラント植物工場 の誘致 企業立地促進条例による支援	3件	0件	0件 2件				累計1件	・民間活用を期待する遊休施設をリスト化する。
みます。		の企業による利活用数累計 2件	廃止した公共施設の活用による企業誘致の取組み	・まち	· まち	用を目指し、民間企業による活用、誘致を行う。		[評価欄]KPIの進捗状況、KPIi	達成に向い		点や不足	· -				・木質バイオマス事業者への情報提供
・町内企業の工場増設、設備更新等に対する助成制度や、町誘致企業会の各種活動への協力など、立地企業の持続的な経営を支援します。	工場誘致(再生可能エネルギー活 用)	○次世代型生産プラント植物工場の誘致 累計 1件						・企業からの問合せ件数は、この・工業団地販売件数は、平成29 譲地全てを売り切らなければ、次 ・遊休施設の利活用は、目標値を し民間活用する施設を整理する場	年度に目 マの展開か を達成した	標値達成 が難しくな :が今後の	ξ見込みで る。	であるが、E	ヨハムキー	ャンペーン	1 23	・業種を絞った効果的な 誘致方法の検討
・地理的優位性に着目したベンチャー企業や投資家などからの様々な相談や問い合わせがある現状にあることから、将来的な地域雇用や活性化の可能性を追求し、具体的な提案の実現に向けた行政支援を行います。		○企業立地促進条例に よる支援 累計 20件						・植物工場は、当初見込んでいた 引き続き誘致を検討していく。 ・企業立地促進条例による支援に 致活動を進めて企業の投資を引	目がなくよ、商流分	なったが						
(2)地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな 産業創出・起業支援			安平町地域ブランド化推進支援事業		まち	新ブランドの確立を目指し、新たな特 産品の開発や既存商品の付加価値向	士松妹叫人	地域ブランド化推進支援事業に よる新産品の創出	2件	1件	2件				累計15件	
・地域資源を活かした新商品の開発や商品化、宣伝普及活動等を行う企業等への支援を通じ、地場産品の付加価値の向上(ブランド化)に取り組みます。			(加速化交付金事業)	推進	推進	上の取組を支援する。		農商工連携による6次産業化関 連企業・団体数	2件	0件	0件					【まちづくり推進課】 ・新産品の創出や既存商 品の付加価値向上につい ては、平成31年春オープン
・ふるさと納税制度における返礼品としての地域特産品 の活用や「道の駅」に併設する物産販売所・農産物直	○地域ブランド化事業(新産品創出 事業)活動への支援	○地域ブランド化推進 支援事業による新産品	創業者等支援事業	まち推進	まち 推進	まち中で開業する創業者と事業を継承 する地域おこし協力隊を支援する。ま た、創業時における空き店舗の活用を 支援する。(H28年度事業開始)	創業者支援事業補助金制 度(空き店舗賃料及び空き 店舗改修助成)	起業・創業相談件数 新規起業・創業件数 (親族以外の事業継承を含む)		3件 5件	3件 3件					「道の駅」での充実した商 品揃えを見据えて、ブランド 化推進支援事業の活用を 積極的に呼びかけていく。
売所の設置など、販路拡大を契機として、農商工連携 の6次産業化に向けた取組みを支援します。	○農商工連携による6次産業化の 促進	の創出 累計 15件 ○農商工連携による6 次産業化関連企業・団						「評価欄」KPIの進捗状況、KPI) ・新産品の創出や既存商品の付				· ·		<u>-</u>		・農商工連携による6次産業化の推進に向け、町内へ進出している農業関連企業への働きかけや、地域お
・新たな産業創出や起業に関する相談が、あと一歩で実現に至らない現状にあることを踏まえ、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」を策定し、町・商工会・金融機関など、関係機関と一体となった起業・創業	○ 創業文援事業計画に基づく起業・創業支援(初期投資軽減、起業・創業セミナーなど)	体数 累計 4件 ○起業·創業相談件数 累計 10件						件数が少ないものの、概ね順調 ・農商工連携による6次産業化は 取組みまでは至っていないのが エ・開発・商品化できる人材や事	に進んでし は、基準値 現状。農産	いる。 にある既 ⑤工連携・	存団体 <i>σ</i> •6次産業)取組みは t化に向け [・]	継続され て、地場	ているが 農産品など	、新たな ごを加	こし隊の活用を進める。 ・制度活用を促すため、創業者等支援事業補助金の 交付要綱の改正を検討
支援を行います。 ・購買力調査やニーズ調査を行い、チャレンジショップ制度など起業に向けたきつかけづくりを通じて、増加する空き	よる地場産品の販路拡大とブランド	○新規起業・創業件数 (親族以外の事業継承 を含む) 累計 5件						・平成28年12月に「創業支援事金制度を創設したが、廃業店舗のあって、利用実績がなく、空き店後のように起業創業を促してい	業計画」を の多くは住 舗対策や	を策定、ま 生居兼店籍 創業支援	また、平成 舗物件で. ほにはつな	28年度か 人がまだ居 いがっていた	いら創業者 発住してい ない。	者等支援 いるという言	事業補助 課題も	中。(平成29年度中) ・起業創業については、起業創業を希望する外から の人を呼び込むための取り 組みを進めていく。
店舗対策に取り組みます。 ・東胆振定住自立圏の連携事業として、構成市町のそれぞれの地場産品の圏域外への販路拡大と地域全体のブランドカの創出と情報発信に取り組みます。								・新規起業・創業件数について、・	平成28年	□度実績3	3件のうち	、親族以タ	トの事業績	継承1件を		・起業塾及びなんでも創業 相談会などの開催により効 果的な創業支援を検討して いく。
(3)新規就農者対策		○体験実習·就農研修	青年就農給付金事業	農林	農政畜産	新規就農者への給付金事業	新規就農者への給付金	体験実習・就農研修生の受入れ 数(組)	1組	3組5名			ļ		累計10組	【農林課】
展別形の別族に主めなくと、心気で以間四种との生活	例に基づく支援、青年給付金、新規就農研修制度等)	生の受入れ数(組) 累計 10組 ○認定新規就農者数 (組) 累計 8組	新規就農対策事業 (加速化交付金)	農林	農政畜産	従来の新規就農対策を深化させ、新たな官民一体組織体制を構築し、新規就 農者確保に向けた支援を行うもの。	受入れ団体への補助金	認定新規就農者数(組) 新規就農住宅の設置 農産品ブランド継承に向けた地	1組 2軒 —	0組 0軒 0人	3組5名		ļ		累計8組 3軒 累計2人	・農産品ブランド継承に 向けた地域おこし協力隊 の活用数については、 平成29年度から食農お こし推進員として2名採
により総合的に支援します。 ・特にアサヒメロン、肉用牛など市場評価が高い農産物の生産者の高齢化と後継者不足が深刻であるため、こ	○地域おこし協力隊制度を活用し た主要農産品のブランド継承者の	○新規就農住宅の設置 3軒(H31年度) ○農産品ブランド継承	農業経営基盤強化促進事業	農業委員会				域おこし協力隊の活用数 農業経営基盤強化促進事業実 施件数 [評価欄]KPIの進捗状況、KPI		0件	4件			- · · · · · -	累計8件	日は推進員として2石採用し、安平クラスターステーション推進機構を活動拠点とした取組みを展開していく。
れらのブランド継承対策を推進します。 ・農地中間保有等による担い手への農地集約化、農地 優良化に取り組む農業者への支援など、担い手農業者	○担い手への農地の集積と集約化 による農業経営の規模拡大 新規	に向けた地域おこし協力隊の活用数 累計 2 人 ○農業経営基盤強化促						・体験実習生の受入については、 受け、都度受入農家を探すといっ 制には至っていない。 ・就農研修生については、アサヒ 取り組みを行っているものの、受	った場当た メロン組名	とり的な選 合、有機∄	☑用となっ 農業推進	ており、持 協議会が受	続的かつ 受入体制で)安定的な を整え、主	受入体 体的な	
への円滑な農地流動化と優良農地の確保を推進します。		進事業実施件数 累計						受入負担が大きくなっており、負 ・就農研修生の受入指導農家が 分地区の新規就農住宅は現在1	担軽減·絲 追分地区	継続性の∜ に3人お	観点から り、3組の	課題が発生)家族を受力	Eしている 入できるキ	る。 状況にある		

_ P(プラ	ン)計画と目標	,			D(実行) 施策の実施			С	(チェック)) 評価					A(アクション) 改善
具体内容 [雇用]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	当	グルーとな概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度		H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた改善点
			創業者等支援事業(再掲)	まち 推進 推	- Itel all the state of the sta	別業有又抜事業補助金削 度(売きに舗賃料及び売き	起業·創業相談件数(再掲) 新規起業·創業件数(親族以外	_ 	3件 5件	3件 3件				累計10件	【まちづくり推進課】
		○起業·創業相談件数 (再掲) 累計 10件	創業支援事業計画の策定	まち 推進 推	支援する。 商業の活性化と創業起業を促すため、 産業競争力強化法に基づく創業支援	計画の策定	の事業継承を含む)(再掲) 地域おこし協力隊制度を活用し た商工業継承候補者の受入れ	_	0人	0人					・制度活用を促すため、 創業者等支援事業補助 金の交付要綱の改正を 検討中。(平成29年度
(4) 商工業継承者対策 ・町内各市街地における商業主の高齢化、後継者不足、売り上げの減少による閉店廃業の増加が課題であることから、後継者不在の個店等を対象とした公募による事業継承者確保対策を支援します。	○創業支援事業計画に基づく起業・創業支援(初期投資軽減、起業・創業セミナーなど)(再掲) ○地域おこし協力隊制度を活用した商工業事業継承者の確保 ○定住促進条例に基づく新規商工業後継者奨励事業	(利用者) 系計 10円 ○新規起業・創業件数 (親族以外の事業継承 を含む)(再掲) 累計 5件 ○地域おこし協力隊制 度を活用した商工業継 承候補者の受入れ 累 計 2人		34000	事業計画を策定するもの。		[評価欄] KPIの進捗状況、KPI (再掲)・平成28年12月に「創事業補助金制度を創設したが、原課題もあって、利用実績がなく、どのように起業創業を促してい課題。 (再掲)・新規起業・創業件数にを実現 ・地域おこし協力隊を活用した商継承希望店舗の聞き取りをしていり渡すことが出来るか、また継承	業産業店舗舗 実業店舗舗 でいて、 でいて、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	業計画」を の対策や創業 いらの起業 平成28年 (候補電販業者・ に業者・	を策定、ま 注居兼店に 業支援に 業希望者を に度実績3 の受入れに のでの事く、そ	た、平成2 前物件でがはつながらいかに呼体のうち、こついてはど	28年度かしていないでいたが、親族以外に、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	Nら創業者 居住していいが不足し Nが不 事業 とも連携し とも連携し に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	いるという しており と承1件 とながを譲	中) ・起業創業については、起業創業を希望する外からの人を呼び込むための取り組みを進めていく。 ・起業塾及びなんでも創業相談会などの開催により効果的な創業支援を検討していく。
			北海道厚真町・安平町移住・定 住推進政策連携事業〜地域特 性を融合した多様な「はたらき 方」と「田舎暮らしのプロ	まちま	20~39歳の年代層を主なターゲット に、「しごと」と「住まい」の両面からの施 策に取組み、人口構成比率の改善に チャレンジするとともに、併せてこれま で知名度の低い両町が単独で行って きた移住・定住に関する取組みを、歴史	女平町か美施する、間流分析(4社)、誘致企業PR業務、統合型GISを活用した空き家データベースの整備、	町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数 東胆振定住自立圏の連携事業		0人	0人				累計 50人 連携事業	【まちづくり推進課】 ・町外に居住する町内企
(5)町内企業等への支援による若者雇用、U・I・J ターンの促進 ・社会減少の主要因である20代の若者の転出超過に 歯止めをかけるとともに、町外から町内へ通勤する同年	○若者雇用促進事業(地元企業の 若者雇用促進と若者定住促進を	○町外に居住する町内 企業従業員の移住・定	デュース~ (加速化交付金対象事業)	推進推	進的・文化的に結びつきの強い複数の自治体が一体となって展開するビジョンを描き、これを実現するためのファーストステップとして厚真町と安平町が先駆的に次の連携事業を展開する。	移住体験リアーの実施、自 都圏イベント(暮らしフェア)	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI	 量成に向	0事業	0事業	点			1事業	業従業員の移住については、企業と対象従業員へのアンケートを行いながら、制度創設に向けて進めていく。
代層の転入促進を図るため、町内企業に就業する若者と雇用企業の双方に対する連動支援策を創設します。 ・「いつかは生まれ故郷に帰りたい」というU・Jターン希望者へは雇用情報と居住情報の提供が不可欠であることから、東胆振定住自立圏の連携事業として居住・就労・生活支援等の情報提供に取り組みます。	セットで支援) ○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供	住数 累計 50人 ○東胆振定住自立圏の 連携事業による居住・就 労・生活支援等に係る 情報提供 連携事業 1					【まちづくり推進課】・当町の人口確保対策のターゲー促す効果的な制度の創設までに移住を促すにあたり、ターゲートい。 【まちづくり推進課・企画財政課】・東胆振定住自立圏の連携事業で、定住自立圏としては未協議と交付金事業は次の連携事業にで、民間事業者との連携を見まれる。	は至って ト層に何か による情! となってい ひながるも 可能にした	いないのが が求められ 報提供につ るが、考えて で、動産情	が現状。 っているの ついては、 ーストス・ ている。 情報の提供	かの実態 各市町単デップとして	調査や分 強強での耳で厚真町で	↑析を行え 文組みにな と実施した	なりがちた加速化	【まちづくり推進課・企画 財政課】 ・定住自立労権成市町と をもに、就を行えるよう協議 を進める。(苦東協議 会などになる就労連セ は関野に、就労情報の提 供に取組む。)

方向性:女性が働きながら子育てできる環境の創出

関連基本目標

●子どもを産み育てる環境整備のために

◆移住・定住を見据えた流動人口の確保のために

P(プラン	⁄)計画と目標					D(実行) 施策の実施			С	(チェック)評価					A(アクション) 改善
具体内容 [子育て]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度		KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
(1)子育て支援施設の整備促進と充実 ・分散する追分地区の幼児保育・教育施設等を既存 公共施設の再配置・利活用により統合し、認定こども		○追分地区子育て関連 施設の集約による一体 的支援の展開 旧追分 庁舎を改修し、児童福 祉複合施設として全て	はやきた子ども園民営化運営 費等補助事業	教委	子育 て援	はやきた子ども園民営化に伴い施設 型給付費で賄えない経費や公設時 における保護者負担軽減分に係る費 用について交付要綱を定め補助を行 う。	派遣保育教諭人件費、子育て支 : 接事業	追分地区子育で関連施設の集 約による一体的支援の展開 追分地区児童福祉複合施設の 設置による放課後児童クラブ登 録者定員数の増	30人	整備中					児童福祉 複合施設 として1箇 所に集約 40人	
園、放課後児童クラブ、子育て支援センターを併設した「児童福祉複合施設」を整備します。 ・質の高い特色ある保育・教育サービスの提供と住民ニーズへの迅速な対応を目指し、はやきた子ども園を公私連携幼保連携型認定こども園へ移行するとともに、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置します。	○追分庁舎改修による「児童福祉複合施設」の整備(小さな拠点事業) ○はやきた子ども園の「公私連携幼保連携型認定こども園」への移行による特色ある保育・教育の実施	を1か所に集約 ○追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増 40人(H31年度)	はやきた子ども園運営経費負担事業	教委教委	て支 援 子育	はやきた子ども園民営化に伴い、町 が負担すべき民間団体に支出するべき義務的経費 はやきた認定子ども園に通園するしょ うがい児の保育に要する経費を運営 団体に補助する。	施設型給付費、施設管理経費町負担分、通園バス経費など	はやきたこども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数 【評価欄】KPIの進捗状況、KPI	2人 一 達成に向い	4人 0事業 けた課題	. ,,,,		委員会】		15人 累計 2事業	
・発達段階に応じて遊びながら体力や想像力等が備わる「遊びを通じた教育」を実現するため、ふるさとの匂いを感じ、子どもが安心・安全に伸び伸びと遊ぶことのできる公園・園庭、遊び場確保を、地域住民・保護者との協働、既存施設の有効活用などを通じて整備します。	○遊びを通じた教育を実現する 施設整備(はやきた子ども園)	民間による魅力ある運	追分地区認定子ども園整備事業 追分地区認定子ども園備品整	教委	子で援子で	旧追分庁舎を活用し、町内に点在する幼稚園、保育園、季節保育園と児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センターを統合した「追分地区児童福祉複合施設」を整備する。	追分庁舎改修工事、車庫等改修 工事、外構整備費 ·初期備品購入	・追分地区子育て関連施設の集結 ・放課後児童クラブの登録者定員 ・広域入所については平成29年月 ・おいわけ子ども園の園庭整備は	員数は、子 度中に増加	-育て関連 加の見通	重施設の劉	-	人になる	見込み。		
(2)子育て支援サービスの充実 ・追分地区児童福祉複合施設の整備による施設の充実に伴い、未実施であった3歳児教育、延長保育、一時預かり保育など、子育て世代からのニーズの高いサービスを開始し、早来地区との保育サービスの均衡化を図ります。 ・町民有志で結成され、運営する子育でサポーターによる「行政サービスのすきま」を補う活動に対する支援とともに、子育てが一段落した女性やシニア世代を活用した更なるサービス拡充へとつなげるなど、子育で世代の働きやまいに受けるのではに取り終わます。	○保育時間や休日保育など、地域子ども子育て支援事業の更なる充実 ○子育てサポーター(子育てサポーターの会「ありす」)に対する	○追分地区における一時預かり、休日保育利用者数年間がり、休日保育利用者数年間がり+休日保育) ○子育てへの不安・負担を感じる保護者の割合軽減(ニーズ裏) 35.0%(H31年度) ○教育委員会・福祉担実施による子育でサポーター登録者数の増20	備事業 (加速化交付金事業) 追分地区認定子ども園整備事業(再掲)	教委	援子育	となる備品を整備する。 旧追分庁舎を活用し、町内に点在する幼稚園、保育園、季節保育園と児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センターを統合した「追分地区児童福祉複合施設」を整備する。	・通園バス購入 追分庁舎改修工事、車庫等改修 工事、外構整備費	追分地区における一時預かり、 休日保育利用者数 子育てへの不安・負担を感じる 保護者の割合軽減(ニーズ調査) 教育委員会・福祉担当課の団体 支援策の実施による子育てサポーター登録者数の増 [評価欄]KPIの進捗状況、KPI ・おいわけ子ども園の一時預かり	13人 達成に向い		点や不足		育委員会	1	年間延べ150人 35.0% 20人	
すい環境の醸成に取り組みます。 (3)結婚・出産・子育ての経済負担軽減策の拡充 ・女性の晩婚化対策とともに、出産年齢の高齢化に伴う 不妊治療ニーズが増加している現状にあることから、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を行います。 ・子どもの医療費や保育料等の軽減を図り、子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備により出生率の向上を図ります。	の実施	○特定不妊治療費助成額の拡大による希望者 数の増累計25人 ○子育て費用負担の軽減を求める保護者の割合軽減(ニーズ調査) 45.0%(H31年度)	医療費無料化拡大事業 インフルエンザ予防接種助成 事業 特定不妊治療費助成事業 保育料の負担軽減事業	健康福祉	推 健推 健推 子		①【拡大】高齢者の予防接種費用助成額拡大②【新規】感染症予防のため、0歳から中学生までのインフルエンザ予防接種料金の助成 現在の支給実績から助成上限150、000円としているものを最大自己負担額を300、000円とするもの*右の経費は今回拡大分	特定不妊治療費助成額の拡大による希望者数の増 子育で費用負担の軽減を求める保護者の割合軽減(ニーズ調査) [評価欄] KPIの進捗状況、KPI減・特定不妊治療費助成事業による。・インフルエンザ予防接種助成事を拡大し、1,315人の接種(前年度2,909人であり、接種率は45.2%。平成28年度新規事業の中学生人(延べ接種回数786回)となって今後も継続して制度周知・広報	章成に向に る平成284 5業につい 度比90人均 以下を対 におり、0~	けた課題 年度の助っては、高 きとなっ 象とした・15歳人	点点や不足 加成実績は がまました。平成2 インフルコロ959人に	ンフルエン 8年度の6 こンザ予防・対し、接種	っており、 ・ザ予防打 5歳以上の 接種料金	順調に進 接種料金の の高齢者。	が が か 助 成額 人 口 は	【健康福祉課】 ・新たに不育症治療費助成を拡大し、更なる利用者拡大を図る。

[H28年度 子育て]2

																[П20年度 丁月 []2
P(ブラン) 計画と目標 					D(実行) 施策の実施 			C	(チェック)	評価					A(アクション) 改善
具体内容 [子育て]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
	○保健師による新生児・乳幼児		インフルエンザ予防接種助成 事業(再掲)	健康福祉	健康推進	インフルエンザの感染と蔓延を予防する目的の予防接種料金助成・0歳~中学生までの助成は、平成28年度から開始	①【拡大】高齢者の予防接種費用 助成額拡大 ②【新規】感染症予防のため、0歳 から中学生までのインフルエンザ	乳幼児健康診査受診率の向上 (独自実施の5歳児健診)	87.3% ↓ 92.3%	94.9%	98.2%				95.0% 以上	
(4)乳幼児等の健康の確保 ・子育て世代が安全・安心に出産し、ゆとりをもって健やかに子どもを育てるため、乳幼児期における健康診査や保健指導を充実させるなど、乳幼児の健康の確保に努め、子どもが健やかに育つ環境の整備に取り組みます。	お問じ ○乳幼児健康診査の充実(独自実施の5歳児健診の継続) ○0歳~中学3年生までのインフルエンザ予防接種料に対する独自助成の実施など、法定・任意予防接種率の向上に資する病気予防策の実施(一部再掲)		上記のほか、保健師訪問、乳 幼児健康診査は通常業務とし て実施				予防接種料金の助成	[評価欄] KPIの進捗状況、KPI ・独自実施の5歳児健診は目標値の個別訪問などにより対応を実施 ・(再掲) ・(再掲) インフルエンザ予防接種助成事事 を拡大し、1,315人の接種(前年度 2,909人であり、接種率は45.2%。 平成28年度新規事業の中学生 人(延べ接種回数786回)となって 今後も継続して制度周知・広報	直(95.00 をしており 業について 更比90人塩 以下を対 こおり、0~	%以上)0、今後もほ には、高齢 き)となった。 象とした。)受診率を 見在の健言 者のイン こ。平成28 インフルエ 1959人に	達成。未	推持する。 ザ予防接 5歳以上の 接種料金	・ こついても 。 種料金の の高齢者)助成額 人口は	
(5)小児医療体制の充実			休日夜間地域医療体制確保助 成事業	健康福祉	健康推進	町内の医療機関に対する休日・夜間 の診療体制確保に関する助成	医師派遣費用助成	町内医療機関における休日・夜 間救急体制の維持 [評価欄]KPIの進捗状況、KPI		1か所 ナた課題 <i>)</i>	1か所	点 【健原	表福祉課	1	1か所	
・町内の医療機関の維持と体制確保を図るとともに、東 胆振定住自立圏の連携事業として苫小牧医師会の協 力のもと、小児科医の確保、二次救急医療体制、休日	○地域医療体制確保事業(休日 夜間体制、専門医·看護師確 保)	○町内医療機関における休日・夜間救急体制 の維持 1か所(H31年	地域医療連携支援事業	健康福祉	健康	町内医療機関に対する眼科医師及び技師・看護師及び検査設備費用の 助成	追分菊池病院の眼科開設に伴う 診療体制確保及び開設経費助成	・町内医療機関1か所(追分菊池体制維持のため助成継続。	病院)の(木日・夜間	医療体制	の確保を	:実施。今	後も医療	景機関の	
夜間小児救急医療体制など、医療機能の充実に向け 構成市町全体で取り組みます。	○東胆振定住自立圏の連携事業による広域医療体制の充実	度)	専門医確保助成事業	健康福祉	健康推進	町内の医療機関に対するかかりつけ 医の普及及び定着のための医師確 保に関する助成	勤務医確保に対する医療機関へ の助成									
			新規看護師雇用助成事業			看護師確保に係る医療体制確保を 目的とした助成	町内の医療機関に対する看護師 確保について、奨学金返済中の 者の費用に対する助成									

方向性:ふるさとを愛し、可能性を引き出すための教育

関連基本目標

●子どもを産み育てる環境整備のために

母移住・定住を見据えた流動人口の確保のために

P(プラン	・)計画と目標						D(実行) 施策の実施			C	(チェック)	評価					A(アクション) 改善
具体内容[教育]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	ール		全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
(1)学校教育の充実 ・子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育			学校図書館整備事業	教委	社会教育	公台	中学校に図書システムを導入し、 民館図書室と連携を図り、学校図 室の充実を図る。	図書システムの導入 賃金、備品整備等	全国学力·学習状況調査(全科 目平均正答率)	_	別紙	別紙					【教育委員会】 コミュニティ・スクールに
活動の実現が子育て世代の移住・定住促進に繋がるという基本的考え方に基づき、落ち着いた学習環境の整備によるのかである。	教育の充実(外国語指導助手 (ALT)の配置、小中学校教員	○全国学力·学習状况							コミュニティ・スクール導入校(認定こども園への導入を含む)	4校	6校	7校•園				8校•園	ついては、平成29年度に 町設置の全教育施設に 導入が完了する。
備による学力や運動能力の向上に取り組みます。 ・保小中高の一体的教育に資するよう、幼児、児童、生徒間及び教師間の相互交流を深めるとともに、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を全ての町立学校に設置し、地域と学校・行政全体で子ども達の豊かな成		導入校(認定こども園へ の導入を含む。) 8校・ 園(H31年度)							[評価欄] KPIの進捗状況、KPI ・全国学力・学習状況調査につい 結果の影響がとても大きく反映さ 計画上、全国平均以上を目標値 における成果判断のひとつにすき ・コミュニティ・スクールについては	ては、安れる。 むとして設 ざない。	平町の学	校は児童	・生徒数がまで全国	が比較的	- 少ないた。 比較は学	校活動	
長を支える体制を強化します。	対応)								校に導入が完了。平成28年度に 29年度には全ての町設置の教育 いる。	は全国で	初めて公	私連携幼	保連携型	認定子と	も園に導	入。平成	
			おはようプロジェクト事業(ゼロ 予覧)	教委	学	教早田	来小学校発祥の事業。コミスクを活し全校に拡散。	各学校における「8のつく日」の活動	1907	195 千円	380 千円	576 千円				220 千円	【社会教育の】
		○ふるさと教育・学社融			当		校教諭と社会教育担当者が狙いを持	・ふるさと教育	おはようプロジエクトの全町立学校 への導入 社会教育活動への参加者数の増	1校	1校	6校				6校	【社会教育G】 子ども寺子屋事業につ いては、30年度以降改 善に向けて、長期休暇よ
(2)ふるさと教育・学社融合事業の推進	○各学校の授業への地域の人材・活動の活用	合事業への地域人材活 用数の増 (参考値:謝礼額)	子どもの居場所づくり事業、ふ るさと教育・学社融合事業	教委	子教・社教	教教	った、ふるさとを愛する心を育むふるさと 育を推進する。	・異世代交流 ・食育 ・環境教育など	(参考値:チャレンジ塾参加者数) [評価欄]KPIの進捗状況、KPI減	114人 達成に向り	118人	112人 点や不足	点【教	育委員会	l	150人	り、年度末・年度始休業 期間やテスト前の時期 の事業実施要望がある
・学校教育・社会教育の活動が、誰もが抱く「ふるさとを 誇りに思い、ふるさとを愛する心」を育み、若者の地域定 着と将来的なUターンに繋がることから、学校教育と社	より! ノロンエクト、フ ヤレンン		子ども寺子屋事業	教委	社会教育	会 う被 活	会教育の力で学校を支援していくとい 見点から、子どもたちの学力向上や生 習慣の見直し、運動・学習・体験活動 の機会の提供を目指す。	・小学生向け 子ども「朝活」事業・遠浅小 土曜学習	【学校教育G】 おはようプロジェクトの導入につい 【社会教育G】	いては、概	ね良好。						ので検討していきたい。
会教育が一体となった「ふるさと教育・学社融合事業」の 実施による将来のまちづくりの担い手人材育成に取り組 みます。	○経済的な理由から子どもを塾 に通わせることができない家庭	導入 6校(H31年度) ○社会教育活動への参	子どもチャレンジ塾	教委	社会教育	芸育む	域の人材、自然等生かした体験活 を行い、子どもたちの豊かな心を育 とともに、健やかな身体を育む	・あびらっ子屋内運動会・アイスゲット	ふるさと教育・学社融合事業へのでいる。・子どもチャレンジ塾の参加者数がより多くの参加者が得られるよう。	が伸び悩	んでいる	分、横ばし	いに推移し		値を大幅	こ上回っ	
		加者数の増(参考値: チャレンジ塾参加者数) 150人(H31年度)	子どもチャレンジ塾(少年少女 探検隊「サハイハ・ルキャンプ」編)	教委	社会教育	会が	町の自然や生き物と直接触れ合うことで、身 にある環境を見直すきっかけづくりや、厳し 条件の中で野外活動を体験しながら、自分 ちで課題を見つけ解決できる力を身につけ	・野外活動(テント設営など) ・工作教室(ネイチャークラフト) ・社会体験(買い物実習) ・自然体験(カヌー体験など)	*より多くの参加名が持られるよう	パ〜争未ど	子の収割	音が必安。)				
(3)地域内教育振興対策(道立高等学校振興)の推進				***	学校	策続	育て世代をターゲットとした定住施 の展開には、地域内教育機関の存 、教育内容の充実、進学・就職率	~外国人英語講師派遣	追分高等学校からの就職・進学 率の向上	87.9%	83.3%	92.0%				100%	
・ふるさと教育により地域で育った子どもが、町内唯一の 追分高等学校を卒業した後、町内企業に雇用される理 想的な循環構造を目指し、誘致企業会、商工会と存 続支援協議会の連携による地域定着・人口流出の食	○誘致企業会と連携した町内雇用体制の確立		追分高等学校存続支援事業	教安	教育	員す	向上が求められていることから、定 に対する入学希望者の確保に資 る地域内教育振興会の取組みへ 支援等を実施する。	〜各種検定、験料補助 〜通学助成・学校諸費助成 ・町内通学者専用バス運行	各種検定料補助による資格取得 者の増	56人	21人	25人				60人	【教育委員会】 改善では無いが、目標 値が適正であるか検証 が必要。
い止めに取り組みます。 ・地域内の高等学校の存在が子育て世代の移住・定住	○高い就職率と道内私立大学 の指定校推薦枠のPRによる生 : 徒確保	○追分高等学校からの 就職・進学率の向上							[評価欄]KPIの進捗状況、KPI達進捗状況としては概ね良好。								
先の選択要因の一つとなることから、学校存続に向け、 道内私立大学の指定校推薦枠や高い地域内就職率 を特色としてPRU、入学希望者の確保に取り組みま	○存続支援協議会が行う各種事	100% (H31年度) ○各種検定料補助によ る資格取得者の増 60							各種検定料補助による資格取得 成のために学校に取り組ませる!! 好。								
इ .	○全国の先進例を参考とした地 域活性化に資する幼保・小・中・ 高の連携による特色ある教育、																
・これらとともに、全国の過疎地域に所在する公立高等 学校では、特色ある教育、魅力あるカリキュラムの実践に より入学者数を確保し、地域へ優秀な人材を輩出して いる先進例が多数あることから、公立全日制普通校とい	けた高等学校・道教委との協議																
う既成概念にとらわれない独自性ある教育活動の実現 に向け関係機関とともに取り組みます。																	

[H28年度 教育]2

P(プラン	y) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C	(チェック)	評価					[H28年度 教育]2 A(アクション) 改善
具体内容[教育]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
(4)教育における経済負担軽減策の拡充			奨学資金給付事業(経常予算 事業)	教委	学校 教育	経済困窮世帯への奨学金交付(高校 〜大学)	奨学金給付	町独自の奨学金制度による人材 育成数の増(新制度含む)	15人	8人	7人				累計 75人	
・都市部と当町における子どもの教育コストについて、中学校、高等学校、大学・専門学校等への各進学期で家計の経済的な負担が増加するポイントを分析した上で、効果的な支援制度の創設に取り組みます。 ・看護師、歯科衛生士、保育教諭、介護職員など、専門職の確保が難しい現状があり、今後更なる人材不足	○教育コスト分析や子育て世代を対象とするライフプランセミナー・相談体制の構築 ○所得の低い世帯を対象とした従来の奨学金制度の継続 ○専門職の資格取得を目指し進	○町独自の奨学金制度 による人材育成数の増 (新制度含む) 累計 75人						[評価欄]KPIの進捗状況、KPI 奨学金に係る現行制度としては、					· - · · · •	している 。		
ガマ相もなっていた。 東明暎の次校取得も中化し佐労	学する方に特化した人材育成と															
			トップアスリート支援事業	教委	社会教育	子どもスポーツ賞または町民スポーツ 賞を受賞した児童生徒に対する支援	トップアスリート支援事業	少年文化・スポーツ団体、中学部活動における全国大会出場件数	_	12件	9件				累計 2件	
(5)地域文化・スポーツ活動等の活性化	○安平町文化・スポーツ大会参 加助成事業	○少年文化・スポーツ	安平町健康寿命延伸事業(教育部門)	教委	社会教育	健康寿命延伸メソッド形成事業、セルフケア推進事業、せいこドーム活用 促進事業	健康寿命延伸メソッド形成事業、 セルフケア推進事業、せいこドー ム活用促進事業	地域スポーツ・健康増進活動の 推進に資する地域おこし協力隊 の任用	_	0人	0人				累計 1人	
・豊かな人間性の醸成に寄与する文化・スポーツ活動への保護者の期待が高まる反面、少子化等により種目の存続が危ぶまれる状況にあり、そのことが子育て世代の	○トップアスリート育成・支援対策 ○地域おこし協力隊制度を活用	団体、中学部活動における全国大会出場件数	安平町健康寿命延伸事業(福 祉部門)		健康推進	健師・栄養士による保健指導事業	·成分分析装置機器購入費 ·血液検查 ·管理栄養士配置	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI ・全国大会出場件数については、 いる。					· - · · · · · -		上回って	
移住・定住の妨げへとつながることから、各種球技施設 や屋内温水プール、アイスアリーナ等、生涯学習施設を 活用したトップアスリート育成など、文化・スポーツ活動等	動の推進(健康寿命延伸事業と連動)	○地域スポーツ・健康増 進活動の推進に資する 地域おこし協力隊の任	せいこドームバス運行事業	教委	社会教育	遠浅、安半ブール廃止に伴い、住民 のせいこドームプールへの交通手段 の確保とせいこドームを拠点とした健 康増進事業	せいこドームバスの運行									
の活性化に向けた支援に取り組みます。	○指導者養成、部活動に係る移動手段確保など指導環境の醸成	用 累計 1人	スポーツセンター整備事業	教委	社会教育	ショートトラック用防護マットの購入 60個	購入費									
			町民スケートリンク舗装改修工 事・基盤下地材購入	教委	社会教育	安平町の奨励スポーツ「スピードスケート」の競技人口の増加を図るため整備を行う。	・既存リンクに40mmオーハーレイ仕上 ・保水材シート購入									
			学校施設改修事業	教委	学校教育	学校施設改修工事	老朽化改修工事 ■早来小校舎(屋根・壁·床)等	町立学校施設改修実施件数(老朽 対策)(町立学校のうち5校対象) 学校トイレの洋式化対応	1校 —	1校 0校	0校 1校				累計4校累計3校	
(6)教育施設整備の促進	○学校教育施設·生涯学習施設	○町立学校施設改修実 施件数(老朽対策)(町立	追分中学校音楽活動及び早来 中学校吹奏楽部備品更新事業	教委	学校教育	楽器の更新等	備品購入	[評価欄] KPIの進捗状況、KPI通学校施設の改修については、アスペストについては、年次改修	スベスト対	■ けた課題点 策など新	L 点や不足/ たな課題	が発生して	ている。			
・安全で快適な教育・文化・スポーツ環境の確保と施設の長寿命化を図るため、学校教育施設・生涯学習施設の計画的な改修を実施するとともに、時代の要請に対	○学校施設維持補修	学校のうち5校対象) 累計 4校	小学校遊具改修•更新事業	教委	学校教育	老朽化遊具の修繕・撤去	追分小学校:改修 安平小学校:新設	る。学校トイレの改修は、各学校年次				(<i>)</i> (1)(6)	この十州	A) IIU UK	XIC'4	
応する教育備品等を計画的に整備します。	○教育備品の整備	○学校トイレの洋式化 対応 累計 3校	学校教材教具備品	教委	学校教育	新学習指導要領への対応や老朽化により更新が必要な備品を、利用状況と緊急性を考慮し、年次整備する。										

方向性: すべての世代の不安を取り除く良好な生活環境づくり

関連基本目標

❷将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのために

母移住・定住を見据えた流動人口の確保のために

P(プラン	/)計画と目標					D(実行) 施策の実施			С	(チェック)	評価					A(アクション) 改善
具体内容 [〈らし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
			統合型GIS整備事業 (加速化交付金対象事業)	住民	情報住民活	地理情報システムをクラウドで導入 し、空き家情報システムの庁舎内共 有による事務効率軽減と情報共有を 図る。	②空き家データベース、グリッドマップ、規制区域データ作成	町分譲宅地の販売率の向上	90.7% 17戸	90.9% 12戸	91.7% 14戸				94.1%	【まちづくり推進課】
(1)移住・定住施策の推進				工伯	工伯	図る。 新規定住者の増加に資するよう、新たに	③家屋図外形(現況図)更新 移住定住者特典施策として次の事業	新規住宅建設数の増	11)	12)	14月				100戸	・分譲宅地の販売率の 向上として、平成29年 度から特別キャンペーン
・既存の住宅分譲地の販売促進とともに、公共施設の解体跡地の売却や新たな分譲住宅地の造成など、安価で良質な宅地提供に取り組みます。		○町分譲宅地の販売率	定住促進事業(定住促進条例 関係)	まち推進	まち巣新	町民となる者等が将来にわたり引き続き 町に生活基盤を置くことを促進するため の施策として、新規住宅建設者、新規就 農・商工業者等に奨励金を支給する。	を実施。(個人給付) ・住宅建設奨励事業 ・転入奨励、転校準備金 ・結婚祝金・出生祝金贈呈事業	町普通財産の売却件数 総合戦略の施策実施による子育	_	0区画					累計 10区画	を実施。本キャンペーン 実施状況により目標値 に向けた取り組み内容を 検討。
・町内公営住宅や民間アパートの入居者の住み替え	○分譲宅地販売キャンペーンな ど、住宅建設を伴う定住促進事	の向上 94.1%(H31年 度)					·新規就農、新規商工業、後継者奨励事業	て世帯の転入数		5人	5人				80人	・分譲地販売におけるP
ニーズと、今後懸念される空き家の増加に対応するため、住宅リフォーム助成制度の拡充や不動産情報提供	業の実施 ○公共施設解体後の町有地の	○新規住宅建設数の増 累計 115戸	移住促進事業(PR関連事業)	1 2	44	移住体験ツアー、パンフ作成、移住	おかっ つかね なかみ 馬の	町外に居住する町内企業従業員 の移住・定住数(再掲)	_	0人	0人				50人	R方法の改善
事業の拡大と体制整備などにより、町内の中古住宅の 住み替え施策を促進します。	宅地としての売却促進	○町普通財産の売却件 数 累計 10区画	(4=>+11. +11 A 1.1 A .+2 MA)		まち巣新	移住体級グケー、ハンノ作成、移住 定住促進PR経費	移住フェア参加、移住体験ツアー、 パンフ印刷、広告宣伝ほか	東胆振定住自立圏の連携事業 による居住・就労・生活支援等に 係る情報提供(再掲)	_	連携事業 0事業	連携事業 0事業				連携事業	・子育で世帯に特化した助成制度や周知方法における情報提供の改善
・将来的な移住・定住につながる「おためし暮らし用住宅」の追加整備など、移住体験事業を拡充します。	大と体制整備 ○「おためし暮らし住宅」の追加 整備など、移住体験事業の拡充	○総合戦略の施策実施 による子育て世帯の転 入数 累計 80人 ○町外に居住する町内	長期優良住宅建設助成金	まち推進		人口確保策、少子化対策等に向け、 町分譲地の残区画を限定した3世代 まで続く長期優良住宅の建設促進施 策を展開する。	住宅メーカー・建築業者の営業ノウハウを活用するため、長期優良住宅建設に係る契約を行った民間業者に対しての助成(間接的な建築価格低減に寄与)	[評価欄]KPIの進捗状況、KP 【まちづくり推進課】 ・町分譲宅地の販売率についてに								・(再掲)町外に居住する 町内企業従業員の移住 については、企業と対象 従業員へのアンケートを 行いながら、制度創設に
・既存の定住促進助成制度の効果検証とともに、U・I・Jターン希望者を主なターゲットとした町内企業に就業する若者と雇用企業の双方に対する連動支援策の創設など、新たな定住促進対策の検討に取り組みま	○若者雇用促進事業(地元企業 の若者雇用促進と若者定住促 進をセットで支援)(再掲)	企業従業員の移住・定 住数(再掲) 累計 50 人	おためし暮らし住宅増設事業	まち推進		追分地区の空き家を活用した「おためし暮らし住宅の増設」		販売促進に繋がっている。 ・新規住宅建設数については、分 ている状況にある。民間事業者と 宅建設を促すことがポイントと考; ・子育て世帯転入数については、	:連携した えている.	:不動産情	青報空き地	バンクの	登録物件	数の増に	よる住	向けて進めていく。 【施設課】
す。 ・「いつかは生まれ故郷に帰りたい」というU・Jターン希	○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供(再掲)	○東胆振定住自立圏の 連携事業による居住・就 労・生活支援等に係る 情報提供(再掲) 連携 事業 1事業	安平町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	住民説活	住民生活	太陽光エネルギーを利用した住宅用 太陽光発電システムの設置を促進す るため、導入した者に対しその経費の 一部を補助	太陽光発電システム設置費補助	手掛ける事から子育て世帯に特付・定住自立圏の連携事業において 町と協議をしていくこととする。	化したもの	のを創設で	できるよう	検討する必	必要があ	る。	近隣市	・至家対策計画(住民主活課)を策定したうえで、 空家に対する助成制度 の検討が必要
望者に対する雇用情報と居住情報の提供が不可欠であることから、東胆振定住自立圏の連携事業として居住・就労・生活支援等の情報提供に取り組みます。 (再掲)		事来 1事来	安平町住宅リフォーム助成事業	施設	施設	住宅の安全性や居住性の向上を図り、移住・定住の推進と町民が安心して住み続けられる住まいづくりを進めるため、住宅リフォームに対して助成を行う。	住宅リフォーム費の助成 ・バリアフリー改修工事 ・耐震改修工事 ・断熱・省エネ改修工事等	【施設課】 ・町普通財産の売却については、いる。 ・住宅リフォーム助成事業につい 者となっているため移住者に対す	ては、16	6件の助成	大実績とな	っているも				
						過去に建設された公共施設等の多くが					T	T				
			n II than be to A Mornal - Merch			更新時期を迎えるなか人口減少・少子化 等により今後の公共施設等の利用需要		町道舗装率	61.6%	62.1%	62.9%				62.7%	
		○町道舗装率 94.1% (H31年度) 62.7%	公共施設等総合管理計画策定事業	施設	施設	が変化していくことが見込まれることから、 既存の公共施設等の全体を把握し、長 期的視点をもって更新・統廃合・長寿命	計画の策定業務	水道普及率の向上	82.9%	84.2%	85.1%				88.2%	
		(H31年度) ○水道普及率の向上				化などを計画的に行うため策定するも の。		下水道普及率の向上	66.3%	72.7%					78.0%	
	○道路、橋梁、上下水道など生	88.2%(H31年度) 〇下水道普及率の向上	合併処理浄化槽設置整備事業		住民 生活	公共下水道区域外の町民に対し合 併浄化槽の設置補助を行う。	設置補助、水洗化改造補助、貸付金	橋梁長寿命化修繕率(対象22橋) 公共施設等の再編・集約による	4.5%	4.5%	9.1%				50.0%	
(2)生活インフラの整備・長寿命化の推進 ・必要な生活インフラの整備とともに、既存施設等の更	活インフラの計画的な整備・改修	78.0%(H31年度) 〇橋梁長寿命化修繕率	追分地区認定子ども園整備事 業(再場)	粉悉	子育て支	旧追分庁舎を活用し、町内に点在する幼稚園、保育園、季節保育園と児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センターを	追分庁舎改修工事、車庫等改修	子育て支援サービス・行政サー ビスのワンストップ化事業	関係施 設5施設	整備中	整備中				「KPI」欄 参照	
新や統廃合、長寿命化を推進するため、総務省の指針 に基づく安平町公共施設等総合管理計画を策定し、	○公共施設等総合管理計画の 策定とその推進	(対象22橋) 50.0% (H31年度)	業(再掲)	40.00	援	統合した「追分地区児童福祉複合施設」を整備する。	工事、外構整備費	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI	達成に向い	けた課題	点や不足	点 【水道	道課・建設	没課・】		
長期的な視野で整備、更新、統廃合等に取り組みま す。	○「小さな拠点」を核とした「ふる さと集落生活圏」形成推進事業 (追分地区役場庁舎の改修によ	○公共施設寺の丹楠・ 作幼による乙芸で支援	上記のほか、計画的な町道・ 上下水道などインフラ整備・ 修繕を計画的に実施					【水道課】 ・水道普及率については、上水道・下水道普及率について、国庫交・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					されるため	め普及率	の伸びは	
	る子育て支援の拠点整備)	のワンストップ化事業 行政機能 1施設 児童福祉複合施設 1 施設						【建設課】 ・町道舗装率については、町道の)廃止に伴	半い、総延	₤長が減っ	<i>†ニ†</i> ニめH2	8実績の	KPIIt.	目標値	
		施取 新設を伴わない施設 集約						-(H31)を上回っている。 ・橋梁長寿命化修繕率についてに	ま、平成2	29年度は	事業休止	0				

P(プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C	(チェック)	評価				A(アクション) 改善
具体内容 [くらし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 H3 度 5		次年度以降に向けた i 改善点
(3)超高齢社会に対応した医療・福祉・介護の充実			休日夜間地域医療体制確保助 成事業(再掲)			町内の医療機関に対する休日・夜間 の診療体制確保に関する助成	医師派遣費用助成	町内医療機関における休日・夜間救急体制の維持(再掲) 地域見守り活動を行う団体数の埠	1か所 第 14団体	1か所 14団体	1か所 17団体			1か所 20団体	・健康寿命延伸事業 あびらチャンネル等の
・地域に必要な医療を確保するため、専門医の不足や 医療機関の看護師不足などを解消する支援制度を継 続することにより地域医療の維持に取り組みます。	○地域医療体制確保事業(休日		地域医療連携支援事業(再掲)	健康福祉	健康推進	町内医療機関に対する眼科医師及び技師・看護師及び検査設備費用の 助成	追分菊池病院の眼科開設に伴う 診療体制確保及び開設経費助成		_	対H26 +5,065 千円	対H26 ▲ 57,729 千円			対H26 ▲5,068 千円	映像媒体を活用したPR による使用者増を目指 すとともに、インボディ事 業の継続、ノルディック
・現町民や移住・定住された方が住み慣れた地域で終の棲家として安心して暮らし続けることができる仕組みを	夜間体制、専門医・看護師確保)(再掲) (の地域見守り、地域支え合い事	○町内医療機関における休日・夜間救急体制 の維持(再掲) 1か所	専門医確保助成事業(再掲)	健康福祉	健康 推進	町内の医療機関に対するかかりつけ 医の普及及び定着のための医師確 保に関する助成	勤務医確保に対する医療機関へ の助成	特別養護老人ホーム待機者の減 [評価欄]KPIの進捗状況、KPI 【健康福祉課健康推進G】		38人	31人	点		6人	ウオーキングの普及の - ため、あびらチャンネル を活用したノルディックウ オーキングの啓発、ウ
構築するとともに、医療費削減と高齢者がいつまでも健康で生活し続けることを目的として、温水プールなど公共施設を活用した運動や保健指導を通じた健康寿命延伸要業に取り終われます。	業の推進(地域見守りネットワークの構築) ○健康寿命延伸事業の推進	(H31年度) ○地域見守り活動を行う団体数の増 20団体 (H31年度)	新規看護師雇用助成事業(再掲)	福祉		看護師確保に係る医療体制確保を目的とした助成	町内の医療機関に対する看護師確保について、奨学金返済中の者の費用に対する助成 ・成分分析装置機器購入費	歴史主会なは東米については	k成分分析 施。無料測	装置)を活 定会には'	用し、自	分の体(仮	康)に関心を	持ってもらえ	施、ノルティックホール の無料貸し出しを行い更 なる健康寿命の延伸を
伸事業に取り組みます。 ・デイサービス事業を中心とする訪問や短期間宿泊を組み合わせた小規模多機能型居宅介護サービスの実施	○小規模多機能型居宅介護 サービスの実施	(旧31年度) ○健康寿命延伸事業の 実施による医療費の削減 対平成26年度 ▲	安平町健康寿命延伸事業(福祉部門)(再掲) 安平町健康寿命延伸事業(教		健康推進	教育委員会プール事業と連携した保健師・栄養士による保健指導事業 健康寿命延伸メソッド形成事業、セル	・血液検査 ・管理栄養士配置 健康寿命延伸メソッド形成事業、	また、インボディ測定利用者をに詳しい結果票を保健師が作成平成28年度中にインボディ測145人。	対象に血液し健康づく	垓・尿検査 りに関心る	を持って:	もらうきった	いけ作りとした		, 図っていく。 ・特別養護老人ホーム待
	人ホーム」の整備	5,065千円(H31年度) ○特別養護老人ホーム 待機者の減 6人(H31	女十町健康寿印処冊事業(教育部門) インフルエンザ予防接種助成	教委健康	教育健康	フケア推進事業、せいこドーム活用 促進事業 インフルエンザの感染と蔓延を予防	セルフケア推進事業、せいこドーム活用促進事業 ①【拡大】高齢者の予防接種費用助成額 拡大	【健康福祉課 国保・介護G】 平成30年4月開設予定で特別養	護老人ホ-	-ム(サ テ	ライト型2	0床)の建言	とを進めている	るため、平成	機者数 待機者と入所希望者 数は一致していない場 合があるため、常に状況
整備に取り組みます。 ・東胆振定住自立圏の連携事業として、苫小牧医師	○東胆振定住自立圏の連携事業による広域医療体制の充実 (再掲)	年度)	事業(再掲) 地域福祉を支える人材育成支	福祉		する目的の予防接種料金助成・地域支え合い活動推進事業交付金制	②【新規】感染症予防のため、0歳から中学生までのインフルエンザ予防接種料金の助成 ・ホランティア資格取得支援事業助成金	30年度中には待機者は減少され							を把握し事業を進める必要がある。
会の協力のもと、二次救急医療体制、休日の初期救急医療体制の充実等に向け構成市町全体で取り組みます。			援事業及び地域の支え合い事業	健康 福祉	祉• 住民	度の創設及び拡充 ・地域見守りネットワークの構築及び推進	・地域支え合い活動推進事業交付金 ・地域見守りネットワークの推進	<u> </u>							
(4)シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実 ^羽		○シルバー世代を含む				協働のまちづくりを進めるため、団体 等が行うまちづくり事業を支援する。	団体等が行う協働のまちづくり事業(ハード事業・ソフト事業)への 支援補助	シルバー世代を含む町民による NPO法人等の設立支援制度の創設 農村高齢者等を活用した農産物集 出荷組織の設立 [評価欄] KPIの進捗状況、KPI	_	1事業 0団体	1団体	点【まち	づくり推進課	1事業 1団体・農林課】	【まちづくり推進課】 NPO法人等の設立支援 制度を創設しており、活
・健康で働く意欲のあるシルバー世代の技術力や経験を、生きがいづくりの領域を超えて活かす「生涯現役社会」を目指し、子育て世代のサポートや高齢者買い物対策など、行政サービスが行き届かない分野を中心とした雇用促進・就業・法人化の環境整備に取り組みます。	○シルバー世代の就労やボランティア活動を促進するための仕組みづくりの検討 ○「道の駅」の農産物直売所に販売する商品の生産・集出荷システム構築におけるシルバー人材の活用	町民によるNPO法人等の設立支援制度の創設 1事業(H31年度) ○農村高齢者等を活用 した農産物集出荷組織 の設立 1団体(H31年 度)	「(仮称)道の駅あびら生産者協議会」の設立	農林		「道の駅」農産物直売所の集出荷組織の設立		【まちづくり推進課】 ・シルバー世代が活躍社会を創バー(人材センターなど)の業務・シルバー世代の技術力や経験必要であり、延長線上にNPO設 【農林課】 ・(仮称)道の駅あびら生産者協・道の駅の円滑な運営に向けてる協議を進めていく予定。<主な	出していく。領域が重ないでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	ことは大事 ないつつめ て世代への などの検言	まであるかり課題と り課題と サポー 対が必要 24日に言 ・あびら	が、本来商ななって活りである。 せ立。 ・と立。 ・会 ・会 ・会 ・会 ・会 ・会 ・会 ・会 ・会 ・会 ・会 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。	工業者が担うのでは、	領域とシル な取り組みか	用してもらうために周知を重ねていく。 《【農林課】 三者にて協議に関する 覚書を締結し、協議項目 に係る具体的な内容を 詰めていく。
(5)商業の振興 ・商業の振興 ・商業の振興を目的とした街中拠点施設の活用によるイベント事業の開催支援のほか、町民の市街地への滞留や賑わいをもたらす、商工会が取り組む事業展開、店舗誘導策等を支援します。 ・町内各市街地における商業主の高齢化、後継者不足、売り上げの減少による閉店廃業の増加が課題であることから、後継者不在の個店等を対象とした公募によ	○空き店舗の活用を目的とした		中心市街地にぎわい創出事業	まち推進	まち推進	商店街の活性化に資するよう、新規 顧客の獲得を目的とした拠点施設を 活用した定期的なイベントの開催に 対する支援を実施する。	町商工会が実施するイベント事業への補助及び拠点施設を活用したイベント開催団体への助成・賑わい創出事業補助・街中拠点施設活用事業支援助成事業※イベントに限らず、追分ふれあいセンターい・ぶ・きを利用する団体には、その使用料を助成する。	年間商品販売額 拠点施設による民間イベント事業 [評価欄]KPIの進捗状況、KI	PI達成に向						… 【まちづくり推進課】 ・イベントの助成及び使 [™] 用料助成の制度につい ては、広報のみならず、 各団体に向けた直接PR を検討
る事業継承者確保対策を支援します。 ・購買力調査、ニーズ調査を行い、チャレンジショップ制	商業活性化事業 〇中心市街地にぎわい創出事業	○商店数の維持 73戸 (H31年度) ○年間商品販売額の増	創業者等支援事業(再掲)	まち推進	まち推進	まち中で開業する創業者と事業を継承する地域おこし協力隊を支援する。また、創業時における空き店舗の活用を支援する。	創業等支援事業補助金制度(空き店舗賃料及び空き店舗改修助成)	込むための企画(しかけ)検討か ・街中拠点施設活用事業支援助は、活用が少ないため、更なる制	成金及び		あいセン	ターいぶ	き使用料助用	対金について	
度など起業に向けたきつかけづくりを通じて増加する空き 店舗対策に取り組みます。 ・商工会が実施する消費拡大地域活性化事業 (プレミ	○消費拡大地域活性化事業支援(プレミアム付き商品券発行) ○商店ポイントサービス統合事	70億円(H31年度) ○拠点施設による民間 イベント事業 累計 10 件						・助成金を活用しない小規模イク ・プレミアム付き商品券は、平成 なっている。毎年実施としての必	26年度か	ら毎年度					
で同工会が実施する消費拡入地域に出り事業 (プレンアム付き商品券発行) は、一過性の経済対策を脱却するため、制度の検証と商工会独自の商業振興策の提案を促し、その上で実施を支援していきます。	業							※ ブレミアム商品券事業につしめ、事業が6月補正対応となりを	いては当該 冬場に向け	年度の経た商品券の	の使われ	よ方になって	てしまっている	状況。	
・地区別に運用されている商店買い物ポイントシステムについては、地域コミュニティの活性化と商業活動を連動させる「地域通貨」の考え方を取り入れ、多目的な活用を視野に、地域ポイント制度としての統合を支援します。								入費用の問題等、統合に向けた							

異体内容(くらし) 掲載した主な事業例 関係事業名 提	度 目標 760 8,400 数を増やしている こおり、順調に推移 の、循環バス利用。 或の影響が大きい)」と「せいこドーム より一層の利用者	位 改善点 ①人 ②人 ③人 ③人 ③人 ③人 ③人 ③人 ③人 ③人 ③
(6) 地域公共交通体系の青編 - 多くの町民に利用される地域公共交通体系の青編 - 多くの町民に利用される地域公共交通機関の経験・確保、対象の地域の大変の関係に関す業者による交通機関の経験・確保を関する。 - 一学マンドバスを観音を観りた。 - 一学・アンドバスを観音を観りた。 - 一学・アンドバスを観音を関いていては、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で設定しており、順調に登録者数については、年5%の地で主で設定しており、順調に登録者数の力では、中でと表した健康が、を表したとしい、利用者の内部を見ると、デマンドバス利用者は増加傾向にあるものの数は減少傾向にあるのが現状。これは、高校生などの通学利用によって地域の分析による時内循環線を含いたが、アマンドバス利用者は増加傾向にあるものの数は減少傾向にあるのが現状。これは、高校生などの通学利用によって地域の分析により、アマンドバス利用者はかな、大年間利用者数の地、名はの人に対すると表した。 - ・一学・アンドバスの調子を表した健康が、と観にを表したとしい、利用者の内部を見ると、デマンドバス利用者は増加傾向にあるのが現状。これは、高校生などの通学利用によって地域の分析により、アマンドバス利用者を必要により、アマンドバスの調子を表したと表した。 - 一学・アンドバスの音楽により、アマンドバスの音楽により、「アンドバス」に対するの報音を表したと表表の、文を表書を表書を表して、表書を表書を表書を表書を表示している。 - 一様のと言ないな公共交通の構作を含います。 - 一様のといているの音楽技学を表示しました。 - 一様の表表のでは、一様の表示しました。 - 一様の表示しているの音楽技学を表示しました。 - 一様の表示しているの音楽技学を表示しました。 - 一様の表示しているの音楽技学を表示しました。 - 一様の表示しているの音楽技学を表示しました。 - 一様の表示しているの表示しました。 - 一学の表示しているの表示しました。 - 一学の表示しているの表示しました。 - 一学の表示しているの表示しました。 - 一学の表示しているの表示しました。 - 一学の表示しているの表示しました。 - 一様の表示しているの表示しているの表示しました。 - 一様の表示しているの表示しているの表示しました。 - 一様の表示している。 - 一様の表示しているの表示しました。 - 一様の表示しているの表示しているの表示しないる。 - 一様の表示している	数を増やしている こおり、順調に推移 の、循環バス利用。 或の影響が大きい)」と「せいこドーム より一層の利用者	(企財政課】 ・デマンド登録者の増にへいまた人クラブなど商く、を入りなどのの訪問説明実施を安正した安正のでは、・策定完別形成計の高をともにこれが、公共を選終エーー行きのない。 ・大文選が、一大のでは、から、公共を施策が、大田県を発い、大田に極的な実施を対象を表現した。 ・大のでは、大田のでは、田のでは、大田のでは、田のでは、大田
(6) 地域公共交通体系の再編 多くの町民に利用される地域公共交通を目指し、鉄 一部 密線/ス・分ケシーなど民間事業者による交通機関 の総合的な交通再編計画(交通 開形成計画)の策定 ②総合的な交通再編計画(交通 開形成計画)の策定 ②総合的な交通再編計画(交通 関形成計画)の策定 ②能行の大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大	におり、順調に推移の、循環バス利用 成の影響が大きい)」と「せいこドーム より一層の利用者	・デマンド登録者の増に 向け、老人クラブなど高工 会とともに実施していい。 会とともに実施していい。 一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、
道・路線//ス・タクシーなど民間事業者による交通機関 の維持・確保、商工会が運行するデマンド//スの利用促 進を含めた町全体の地域公共交通体系を再編し、生 活維持に必要となる「町民の足」を確保します。 ・東胆振定住自立圏の連携事業として、構成町の交通 機関と苫小牧市内の//ス路線の乗り継ぎ制度の確立な と、各種輸送機関の相互連携による圏域全体の地域 公共交通の確保に取り組みます。 ・大マンド//スと循環//ストにあるしたが表した地域公共交通の維持・確保と古小牧市内の//ス路線の乗り継ぎ制度の確立な と、各種輸送機関の相互連携による圏域全体の地域 公共交通の確保に取り組みます。 ・大マンド//スと循環//ストに対したも表の中域/検別の相互連携による圏域全体の地域 公共交通の確保に取り組みます。 ・大ス路線維持事業 地方/ス路線維持事業 地方/ス路線維持事業 地方/ス路線維持事業 地方/ス路線維持事業 地方/ス路線維持事業 地方/ス路線維持事業 地方/ス路線維持事業 地方/ス路線補助金 音楽の直/補助を行う機の乗り継ぎ制度の確立という、対域を対域を行いまの中域に対域と対域を対域を行いまの表述を表示を表示を表述を表述を表示を表述を表示を表述を表示を表述を表示を表述を表示を表述を表示を表述を表述を表示を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を	の、循環バス利用 或の影響が大きい)」と「せいこドーム より一層の利用者	・策定完了した安平町公 共交通網形成計画に係る施策メニューの積極的な実施展開を行う。 ・一重複する路線等の公 共交通の再編 ・一利用促進策の展開
・東胆振定住自立圏の連携事業として、構成町の交通 機関と苫小牧市内のバス路線の乗り継ぎ制度の確立な ど、各種輸送機関の相互連携による圏域全体の地域 公共交通の確保に取り組みます。 本色に対し、大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	より一層の利用者	△ 十 →利用促進策の展開
ど、各種輸送機関の相互連携による圏域全体の地域 公共交通の確保に取り組みます。 本画 対政 (地方創生推進交付金) 本語 (地方創生推進文)(地方創生推進文)(地方創生推進文)(地方創生推進文)(地方創生推進)(地方創生推進文)(地方記)(地方創生推進文)(地方記)(地方記)(地方記)(地方記)(地方記)(地方記)(地方記)(地方記	(利用者数につい	17
マンドバス利用法のPRなど 企画 財政 に、というないには、あびら キャンネル等でPRを実施。		
(7)再生可能エネルギーの利活用に向けた研究 位民 投資 住民 投資 大陽光本ネルギーを利用した住宅用 太陽光発電システムの設置を促進するため、導入した者に対しその経費の円割を補助している。 本場光発電システム設置費補助 本場光発電システム設置費補助 再生可能エネルギーの活用事例 ー 0件 4件 人場光発電システム設置費補助のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	累計2	2件 【まちづくり推進課】 1件 水素エネルギーなど新
・近年、町内では民間企業により再生可能エネルギー関連の大規模プロジェクトが進められていることから、この チャンスを企業活動だけに留めず、町内各種産業への利 活用に向けた研究を行います。 ・「安平町地域新エネ・省エネ導入プラン」に基づき、地 域におけるエネルギーの地産地消を視野に入れたエネルギー資源の活用については、 ・「大きないでは、地域のエネルギー資源の活用など省エネルギー対 策に取り組みながら、自然と人が共存できる環境を目指します。 します。 ・近年、町内では民間企業により再生可能エネルギー関連の大小プロジェクトが、当町にエネルギー 一部を補助 ・一部を補助 ・一部に対している。 ・一部に対している。・一の活用でいるにはいる。・一の活用でいるにはいる。・一の活用でいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるには	単 推進課】 り目標値を達成し は、進んでいないり	たなエネルギー活用も 視野に入れ勉強会参加 など多様な可能性を模 素していく。 大
(8) 地域コミュニティ活性化の推進 まちづくり事業支援交付金事業 まち 推進 まち 協働のまちづくりを進めるため、団体 等が行う協働のまちづくり事業支援交付金の活 用団体の増 まちづくり事業を支援する。 支援補助 を投稿助	累計 40団	体
・超高齢在会に適応する可氏主体のまち入りが必要であることから、町職員が地域と行政とのパイプ役となる地域サポート制度の活用や地域コミュニティが自主的に行	累計 3団(累計	計 【まちづくり推進課】 体・まちづくり事業支援交付金における周知方法 計 の改善
うまちづくり事業への支援など、住民と行政の協働による まちづくりを推進します。	1団(体 ・まちづくり事業支援交 付全を活用したNPOは
・町内各種団体の法人化を積極的に支援するとともに、 町内でまちづくり活動を行う団体の活動拠点の場として、 町内でまちづくり活動を行う団体の活動拠点の場として、 町内でまちづくり活動を行う団体の活動拠点の場として、 田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	累計1	「人の設立を促進できるよう問知方法や設立支援を積極的に行っていく。
金)を原資とした町民の自主的		
・住民同士の関わりの薄れや若年人口流出により地域 コミュニティの存続が危惧されることから、地域コミュニティ の維持・活性化に取り組みます。特に人口減少が著しい 地域においては地域と行政による活性化に向けた協議 の場を設置するとともに、意欲ある都市部の若者を地域 に迎え入れる「地域おこし協力隊」制度や国の制度を活 用した集落活性化対策に取り組みます。 ・町内各種団体の法人化については、まちづくり事業支援交付金の活用を視野していくこととする。 ・町内各種団体の法人化については、まちづくり事業支援交付金の活用を視野していくこととする。 ・町内各種団体の法人化については、まちづくり事業支援交付金の活用を視野していくこととする。 ・町内各種団体の法人化については、まちづくり事業支援交付金の活用を視野していくこととする。 ・町内各種団体の法人化については、まちづくり事業支援交付金の活用を視野していくこととする。 ・町内各種団体の法人化については、まちづくり事業支援交付金の活用を視野した地域数 累計 1団体 ・地域おこし協力隊にありによる活性化に向けた協議 に迎え入れる「地域おこし協力隊については、平成28年度末で3名を採用しているものの、地域おこし協力隊の下間、地域おこし協力隊の下間、関係の活用を視野していくこととでは、また、地域を接着としての地域おこし協力隊の下間、地域おこし協力隊の下間、関係に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、関係に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、関係に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、関係に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域を設置しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域おこし協力隊の下間、対域に対しているものの、地域などに対しているものの、地域などに対しているものの、地域などに対しているものの、地域などに対しているものの、地域などに対しているものが、大力を対しているものは対域などに対しているものは対域などに対しているものは対域などに対しているものは対しているものは対域などに対しているものは対域などに対しているものは対しているとは対しないるとは対しているとは対しているとは対しているとは対しているとは対しているとは対しているとは対しているとは対している	也域支援員の活用 取組みの展開を目	Ħ ∃
・地区別に運用されている商店買い物ポイントシステムについては、地域コミュニティの活性化と商業活動を連動させる「地域通貨」の考え方を取り入れ、多目的な活用を視野に、地域ポイント制度としての統合を支援します。 (再掲)	ショ・・ 「河文で領	

P(プラン	√)計画と目標					D(実行) 施策の実施			С	チェック)評価					A(アクション) 改善
具体内容 [くらし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グ ル ープ	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度		KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
			防災行政告知ネットワー クシステム設備整備工事			エリア放送を活用した防災行政告知 ネットワークシステムの各基地局等設 備の整備と受信対策。	正加工 1 (エリア放送網世帯カバー率の増	9.8% 10団体	49.5% 13団体	93.0%				95%以上 20団体	
(9)防災対策の推進 ・災害時情報を的確に全世帯へ伝える手段としてエリア 放送網を整備し、普及率の高いテレビを通じた新たな情		○エリア放送網世帯カバー率の増 95%以上 (H31年度)	自主防災組織設立促進事業			地域の防災力を向上するため、自主 防災組織の設立を促進する。	団体設立促進講演会、結成交付金	準達成率の向上	②79.7% ③100%	3100%					②100% ③100% ④76.2%	【総務課】 ・エリア放送については、エリア内の未受信世帯への対策工事を引き続き実施ししていく。
報伝達告知ネットワークを構築します。 ・地域住民の共助が被害を最小限に抑えられるという東日本大震災の教訓から、改めて地域コミュニティの重要		○災害時備蓄計画に基	防災体制整備事業			安平町災害時備蓄計画に基づき、災 害対応物品を備蓄する。		[評価欄] KPIの進捗状況、KPI遠 ・エリア放送網世帯カバー率につ (カバー率約93%)し、平成28年度 い世帯の対策を実施している。	いては、	平成28年	度までに	主要エリア	の基地局		が終了言できな	・自主防災組織については、自治会長等会議や自治会等の役員会等で趣旨を説明し、結成を促
性を見直すきつかけとなる自主防災組織の組織化と運営を支援します。 ・災害時備蓄計画に基づき、災害発生時に応急的に	○災害時必要物資の備蓄	づく備蓄基準達成率の 向上(H26年度⇒H31年 度) ①食料100%、② 水100%、③ストーブ 100%、④毛布76.2%						・自主防災組織は34団体中17団の、市街地にある自治会等では行のかなどの問題点もあり、結成に	主人の入	れ替わり	も多く、設	立しても有	事の際に		すいもの	進していく。
必要となる最低限の物資を計画的に備蓄します。								・災害時備蓄品は、食料と水につ 各団体が実施する防災訓練等に					り、賞味	期限が近	iいものを	

方向性:地域の観光資源を活用した回遊・交流の仕組みづくり

関連基本目標

❸強みを活かした産業と雇用の場づくりのために

母移住・定住を見据えた流動人口の確保のために

P(プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C	(チェック)	評価					A(アクション) 改善
具体内容[回遊・交流] 掲載した主な	KPI (重要業績評価指標	関係事業名	担当課	1 1	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度		KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点
		交流人口拡大事業 (加速化交付金事業)		まち推進	交流人口の拡大を図るため、外国人 観光客の受け入れを進めるとともに、 旅行代理店と連携を図り国内のモニ ターツアー等を実施する。	・モニターツアー(プロポーザルに よる提案型契約)	「道の駅」オープンによる来訪客数(H31年度オープン予定) サテライト施設・未来に残したい風景の選定数		— Oか所	— 6か所				32万人 累計 10か所	•道の駅完成時の来訪
		観光協会法人化事業 (加速化交付金事業)			観光協会の組織体制の強化を図るため、観光協会の法人化を進める。	•運営補助、法人設立分補助	域内観光ルートの選定数 外国人ツアー客の受入れ数	— 77人	2本 0人	2本 0人				// 1	客数確保に必要な関連 ソフト事業の実施(道の 駅G) ・町内事業者・団体が主
(1)回遊・交流ステーション形成事業の推進 ・交流人口の拡大に向け、追分地区に建設する「道の駅」を拠点として、町内の4地区の中核施設を整備する 交流ステーション形	た「回遊・ 『事業」の展 ○「道の駅」のオープ。	回遊周遊促進事業 (加速化交付金事業)		まち推進	町民公募による「未来に残したい安平町の風景」を選定する。	優秀応募者に対する賞品	[評価欄]KPIの進捗状況、KPIが 【企画財政課 道の駅G】 ・道の駅建設事業にあわせ、関連					る取組み	りが必要		体的に地域活性化を検討し、実践するための意識の転換(道の駅G)・まちづくり推進課が実
設」、「サラブレッド」など周辺の観光資源をサテライト施設として指定する「回遊・交流ステーション形成事業」を展開し、町内全体を回遊させる仕組みを構築します。	による来訪客数(H31- 度オープン予定) 32 人(H31年度)	F 回遊・交流ステーション形成事業	まち推進	まち推進	公共施設や牧場、レストランなどを観 光資源としてつなぎ、町全体を観光 地化し誘客、回遊を進めるもの。	・ルート情報媒体の制作(観光マップ) ・観光情報案内板設置	運営候補団体や町内事業者・団・ ・行政主催で戦略検討会による協 みは、本来その恩恵を享受すべき 画立案するべきものであることか・ ・左記に掲載されている回遊・交	協議を実施 き民間事業 ら、その理	している 業者・団体 里想に向り	が、町内 が将来は ナた発想	経済循環で 的な危機感 転換を図る	を目的とする を持ち、 必要がす	するこれら 自らの意 ある。	志で企	施する類似施策のスクラップ・アンド・ビルドによる回遊・交流ステーション形成事業への一本化と事業の再構築(道の駅
・観光振興策として、旅行代理店との連携による町内モ ・観光振興策として、旅行代理店との連携による町内モ ニターツアーを実施し、新千歳空港から15分で広がる北 海道らしい風景を楽しみたい観光客をターゲットとした町	「成など」」 たモニター レートの選 スポーロか所 ○域内観光ルートの過	回遊·交流戦略検討会	企画財政		戦略検討会を開設し、道の駅を核とし 「た集客・回遊・交流を促す方策や地 域活性化策を考案する。	検討会開催経費 (講師謝礼等)	業」の関連性が薄く、事業効果が ション形成事業の定義・目的・目 応した事務事業を検討する必要が	事業目的標を明らか	に合致し	ていない	。このため	、改めて	回遊•交	流ステー	C争業の丹構業(追の) G)
内・周辺観光ルートの選定や外国人観光客の受入れなど、新たな取組みを進めます。 ○東南アジアからの入れ と、新たな取組みを進めます。 ○安平町観光協会	○外国人ツアー客のスカ粉、思慧、500 k	道の駅建設事業	企画財政	企画	道の駅の建設	・平成27年度〜実施設計 ・平成28年度〜運営協議等 ・平成29年度からの2ヵ年で建設 予定	【まちづくり推進課】 ・安平町内の回遊・交流を促す拠必要。 ・また、実際に訪れたお客様に対けが課題となっている。(2年間観	応するた	めのソフト	事業の	充実と長時	間滞在に	こするため		
・安平町観光協会の法人化に向けた取組みを支援しま 援す。		柏が丘公園整備事業	建設	土木・公園	2	•基本設計費	・事業を進めていくための母体とから後も必要。(3年目以降ツア・状況) ・外国人の受入体制については、 ている状況。安平町での受入体制	一実施につ	のいて観光	光協会を	想定してい 政面)の問	るが体制 題なども	訓が整って あり受入	こいない 数が減っ	
		遠浅コミュニティセンター建設 事業	教委	社会教育	遠浅地区の拠点施設として整備	建設工事(平成27~28年度) •平成28年度完成	況。			· ixi-ixe	re Junio y				
							アイスアリーナの通年化事業によ	170日	31日	285日				300日	
(2)スポーツ交流の推進		スポーツセンター整備事業(再掲)	教委	社会教育	ショートトラック用防護マットの購入 60個	購入費	る稼動可能日数の増 合宿所利用者数			2,811人					【教育委員会】 平成29年度にスポーツ
・施設の大規模改修により通年利用が可能となる全天 候型屋内スケートリンクなど当町のスポーツ施設や、民 間企業が経営するパークゴルフ場やゴルフ場などを活用		安平山スキー場整備事業(再掲)	教委	社会教育	オーバーホール		合宿活動団体数の増 [評価欄]KPIの進捗状況、KPI		63団体		点 【教育	育委員会】]		施設の利用促進や交流 人口の増加を図ることを 目的とした減免規定の 見直しを行う予定。
したスポーツ大会・スポーツ合宿を官民一体となって積極 的に誘致します。 化構想の策定	日数の増 300日(H3 年度)	安平町スポーツ交流推進化構	教委	社会教育	スポーツ交流の推進に向けて、それ に必要な合宿施設の整備等に関する 基本的な考え方などを示した構想を 策定		・平成28年度は、大学のアイスホ 宿を優先させたところによる利用	者や合宿	活動団体	数の増と	こなっている	5.		ケート合	
・スポーツ合宿については、既存の合宿所や民間宿泊施 設を活用した団体の誘致とともに、民間活力による新た な合宿施設の整備検討など、スポーツを通した交流人	○合宿施設 ○合宿所利用者数 3,000人(H31年度)						・合宿所に宿泊した場合の食事のはできない」等断られる状態にあ		末戍❷。∭ [/^	未日へ	女根 ソ 句も	・初及は	Ce'au'	上作口	
□の増大に取り組みます。		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·													
む「サイクル・ツーリズム」など、町民団体が主体となり実施する様々なスポーツ交流事業を「まちづくり事業支援交付金事業」などを通じて支援していきます。(再掲)															

[H28年度 回遊·交流]2

P(プラン) 計画と目標			$D(実行)$ 施策 σ 実施 $C(チェック)$ 評価				A(アクション) 改善										
具体内容[回遊・交流]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた 改善点	
(3)グリーンツーリズムの推進		○グリーンツーリズム登 録バンクの登録農家数 10戸(H31年度)	地域おこし協力隊事業	まち・企画財政	まち・ 企画	意欲のある都市住民を地域おこし協力隊として受け入れ、地域力の維持・ 強化を図る。	グリーンツーリズム1名、(知名度向上2名)	グリーンツーリズム登録バンクの 登録農家数 農村滞在型余暇活動機能整備	_	0戸	0戸				四十八四	【まちづくり推進課】・グリーンツーリズム計	
住民が自然豊かな田園地域が広がる当町へ訪れ、日	○グリーンツーリズム推進事業 (グリーンツーリズム登録バンク 整備など)	機能整備計画の東定による各種規制緩和の実	観光協会法人化事業(再掲) (加速化交付金事業)			観光協会の組織体制の強化を図るため、観光協会の法人化を進める。	•運営補助、法人設立分補助	計画の策定による各種規制緩和 の実現 町内グリーンツーリズム受託体制 (団体)整備	_ 	未作成 1団体	未作成 2団体				緩和実現	画については、平成29 年度に策定協議中	
帰りの収穫体験やフットパス事業、農家民泊を通じた農村地域余暇体験などを通じ自然と親しむグリーンツーリズ	○農家レストラン・農家民泊施設 改修費の支援	規 旧早米町域の規制 緩和実現(H31年度ま で)						グリーンツーリズム事業受入れ数 の増	228人	284人	282人				500人		
ム事業に取り組みます。 ・法人化を予定する安平町観光協会とともに、グリーンツーリズムの受入れ体制の構築を進めるとともに、農村滞在型余暇活動機能整備計画(通称:グリーンツーリズム計画)の策定による都市計画上の建築規制を緩和し、必要な施設整備の誘導を図ります。	○農村滞在型余暇活動機能整備計画の策定 ○東胆振子どもグリーンツーリズ ム推進連合会と連携した子ども 向けグリーンツーリズムツアーの 受入れ			の増 「評価 ・グリーや地域がある。	「評価欄] KPIの進捗状況、KPI達成に向けた課題点や不足点【まちづくり推進課】 ・グリーンツーリズムを推進していくための計画策定が急務であるとともに、法人化した観光協会や地域おこし協力隊の役割も重要であるため連携し受入体制の拡充に向け取り組んでいく必要がある。 ・また、生産農家との連携も必要であり計画策定後協力者確保に向けた取り組みを進めていく。				く必要								
			安平町合併10周年記念事業	総務	総務	安平町合併10周年を記念し、記念式 典や記念イベント等を実施するもの。	記念式典の実施、記念イベントの 実施に加え、記念誌の発行、町 内団体が10周年を記念し実施す る催し物に対しての支援	合併10周年記念関連事業参加 者数 あびら夏!うまかまつり入場者数	30,000人	0人30,000人	延べ 7,677人 20,000人				延べ 5,000人 32,000人		
			チームあびら地域間交流ス ポーツ大会実行委員会交付金	教委		チームあびら地域間交流スポーツ大 会実行委員会交付金		地域間交流スポーツ大会参加者 数の増	120人	108人	148人				200人	【まちづくり推進課】	
(4)合併10周年を契機とした地域間交流の推進 ・合併10周年を契機とした住民参画による交流イベント や記念事業の開催を通じ、更なる地域全体の一体感の 醸成を図ります。 ・将来的なまちづくり活動の担い手となる町内の若者が	○合併10周年記念関連事業の 実施 ○あびら夏!うまかまつり開催支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あびら夏!うまかまつり実行委員会交付金	まち		あびら夏!うまかまつり実行委員会交		[評価欄] KPIの進捗状況、KPI達成に向けた課題点や不足点 【まちづくり推進課】 ・合併を機に統一したまつりとしてスタートしたが、地域との関わりの中で主たる目的が薄れてきている状況であり再構築していく必要がある。 ・まつりの知名度も上がりつつあり、受入体制についても今後協議していかなければならない。 ・合併10年を機として、町内4地区の融和と更なる一体感の醸成、安平町出身者との交流なども課題として挙げられる。			れてき ない。 たなども	・交流事業の新たな取組みとして、(仮称)東京あびら会準備会の発足を進める。 【教育委員会】 町民全体を巻き込み、参加者が固定化しないための方策等を検討し						
主体となり、従来とは異なる視点やアイディアにより楽しく 交流し合えるイベントの開催を支援します。	に対する支援 ○町内社会教育・スポーツ団体の活動支援	(H31年度) ○地域間交流スポーツ 大会参加者数の増 200人(H31年度)						る。パークゴルフ以外の種目開催等	を流スポーツ大会については、平成28年度より親子部門を新設し、参加者数が増加して ゴルフ以外の種目開催等も模索しているものの、今以上の方の参加を見込めるものが であるが、今後も引続き町民全体を巻き込み、参加者が固定化しないように工夫すること		域間交流スポーツ大会については、平成28年度より親子部門を新設し、参加者数が増加 。 パークゴルフ以外の種目開催等も模索しているものの、今以上の方の参加を見込めるも 状況であるが、今後も引続き町民全体を巻き込み、参加者が固定化しないように工夫す		こいるものの、今以上の方の参加を見込め		加してい	ていきたい。 してい Dが無	
(5)広域連携事業の推進 ・東胆振定住自立圏の構成市町が連携しながら、地方	○東胆振定住自立圏共生ビジョ ンに基づく施策の推進	Opposit that the	北海道新幹線×nittan地域戦略会議	企画財政	企画	平成28年度の北海道新幹線開業に よる道外観光客増加等の効果を、胆 振日高地域に最大限に享受し、地域 の経済活性化を図る。	負担金	PDCAサイクルに基づく共生ビジョンの見直し 胆振管内市町による東京23区との連携事業		共生ビジョン策定	2事業					【企画財政課】 平成29年度には、共生 ビジョンの見直しが行え	
から大都市への人口流出のダム機能を果たし、圏域全体の活性化を図るため、各市町の役割分担による生活機能の確保や地域住民の利便性向上など、広域行政の取組みを推進します。	はる生活 ○「北海道新幹線×nittan戦略 会議」や「東胆振ブランド推進協 議会」など広域連携による交流 人口拡大施策の推進 ○「山木大施策の推進 ○「山木大施策の推進 ○「大夫生ビジョンの見直し (定住自立圏構成自治 体による共生ビジョン見 直しにおいてKPI設定) 「正振門付会を世田各区との連携プロシェ クト事業を実施しながら、観光だけではな では、後来生ビジョン見 直しにおいてKPI設定) 「正振門付会を世田各区との連携プロシェ クト事業を実施しながら、観光だけではな では、大本で、大本を実施しながら、観光だけではな では、大本で、大本で、大本で、大本で、大本で、大本で、大本で、大本で、大本で、大本で	[評価欄]KPIの進捗状況、KPIi 【企画財政課】 東胆振定住自立圏の共生ビジョン て構成市町間で協議を行ってきた	ンについて				に向け、K	(PIの設定		ビンョンの見直しか行えるよう、引き続き協議及び見直し手続きを進めていく。							
・北海道町村会として道内町村と東京23区との連携を進めていくことを決定したことを受け、東京23区(特別区)が行う全国連携プロジェクトへ管内市町との連携により参加します。	○東京23区(特別区)が行う全国 連携プロジェクトへの管内市町と の連携参加 *物産品販路拡大・移住定 住フェア開催・地域PR事業など 想定	○胆振管内市町による 東京23区との連携事業 累計 5事業						【まちづくり推進課】	1谷区との			ているが、継続的な交流事業として今 呆。			【まちづくり推進課】 ・平成29年度は、東京 世田谷区において「いぶ り祭り」を開催		

6 情報発信

方向性:的確な情報提供による町のイメージアップ

●子どもを産み育てる環境整備のために

関連基本目標

❷将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのために

❸子どもを生み育てる環境整備のために

母移住・定住を見据えた流動人口の確保のために

P(プラン) 計画と目標				1		D(実行) 施策の実施		1	- 6	(チェック)	≘亚/ 莱					A(アクション) 改善	
具体内容[情報発信]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容 (H28年度分)	項目	基準値	H27年 度		H29年 度	H30年 度	H31年 度	KPI 目標値	次年度以降に向けた。 な善点	
	○シティプロモーション戦略の策 定		首都圏観光·物産PR事業	まち推進		首都圏での観光・物販の取り組みな ど独自の特産品PR事業を展開する。	首都圏での特産品PRと物販事業	特別住民制度登録者数	9人	50人	2人				累計 50人		
(1)戦略的シティプロモーションの推進	○雪だるま大使、特別住民制度 によるPR	○特別住民制度登録者 数 累計 50人		在進	1年)	町内外のイベントやステージにおい		ふるさと納税額・返礼品経費の増	別紙	別紙	別紙				別紙	【総務課】	
・町が行う全てのイベント活動、P R 活動、情報発信活動において、情報収集と発信の仕組みを見直し、対象と目的を明確化した戦略的なシティプロモーションに取り組		H27.4月~10月 寄附	特産品宣伝推進事業	まち 推進		て観光大使による特産品PRと、町外	・イヘント等でのPR用特産品セット ・特別住民用名刺	フェイスブック「いいね」の数 	821 対象外	896 対象外	1,120				100位	・フェイスブック以外の SNS (LINEなど)も活用 し、様々な媒体を使っ	
みます。 ・町の戦略的なシティプロモーションは、次の好循環サイクルによる最終目標の実現にあることを共通認識し、その	○ふるさと納税やネットショッピングなど特産品宣伝推進事業 ○プロモーション映像の制作及び放映	額 66,310千円〉 ふるさと納税額 100,000千円 返礼品経 費概算額 30,000千円 (H31年度)			まち巣新	移住体験ツアー、パンフ作成、移住定住促進PR経費	移住フェアー参加、移住体験ツ アー、パンフ印刷、広告宣伝ほか		ついては	、様々な情	青報を発作	言できるよ			ではな	て情報を発信していく。	
第一歩となる知名度の向上に向けて、あらゆる魅力 (風景・特産品・行政サービス)を集約し、発信していきます。	○ホームページ、SNSの活用 (当町出身者との情報交流・宣 伝PRの拡散事業など) ○ふるさと納税者との情報交流 (ファン・コミュニティ(集団)の形 成など)		事業によるCM動画制作、ふるさと納税返礼品によるPRを実施					く、地域おこし協力隊や他部署の職員も投稿できる体制を構築し、徐々にではあるが「いいね」の数を増やしている。 【まちづくり推進課・総務課】 ・ふるさと納税の寄付額は増えているが、他町村も実施していくことで納税額の減少も考えられたな仕掛け、次のステップとして回遊交流の観点から納税者を安平町に訪れさせるしかけなどの検討が必要。									
(2)情報通信技術を活用した情報提供システムの整備 ・一般家庭に広く普及するテレビを活用し、行政情報や	○エリア放送網整備による情報		防災行政告知ネットワー クシステム設備整備工事(再掲)	総務	情報	エリア放送を活用した防災行政告知 ネットワークシステムの各基地局等設備の整備と受信対策。		エリア放送網世帯カバー率の増 (再掲) リニューアル後HP訪問者(回)	9.8% 1,120,964E	49.5% 6,183 百回	93.0% 14,927 百回				95% 以上 200%増	【総務課】	
緊急時情報を的確に全世帯へ伝えるエリア放送を活用した「あびらチャンネル」の全町整備を進めます。 ・スマートフォンやタブレットなど多様化する受信媒体への対応や、「あびらチャンネル」との連動性の観点から、町ホームページのリニューアルに取り組みます。	チャンネル) (再掲) ○電気通信事業者への要望や	○リニューアル後HP訪	安平町公式ホームページリニューアル事業(加速化交付金対象事業)	総務まち推進	まち	2006年作成の現ホームページをリニューアルし、町知名度向上を意識した広報力強化を図るもの。併せて、厚真町との連携事業として、両町の移住定住専用サイトを構築する。	ホームページリニューアル経費 ・町HP改修 ・厚真町連携での移住定住専用サイトの構築	[評価欄]KPIの進捗状況、KPI道・防災行政告知ネットワーク整備に受信できない世帯の対策及びエリ・エリア内の受信対策については・エリア外の受信対策についてはを行うとコストが非常に高額となる	こついて!! !ア外の世 、エリアが 、ほとんと	はH28で主 生帯の受信 は送受信対	京や不足が 要エリア 言対策を行 対策要綱に	の工事が テっていく。 こ基づきま	終了し、 [。] 。 _{ミ施。}		ア内で	・エリア外受信対策については、整備に係る費用と利用者の利便性を考慮し、別な手法での整備も視野に入れて検討していく。 ・ホームページについては、関係課と連携して充さ	
・企業誘致、観光や防災面における来訪者や住民のための情報発信機能の強化に向けて、Wi-Fiステーション (無線アクセス装置及び情報配信に資する機材を搭載 した設備)及び無線アクセス装置、高速モバイル、ブロードバンド等の地域の通信環境の整備を推進します。	〇ホームページのリニューアル 事業							・ホームページについては平成28								子育て世代をメイン ターゲットとした情報発 信をより進めていく。	
(3)職員の意識改革と広報技術力の向上 ・情報通信技術の進展によって受信媒体が多様化するなか、未だに広報紙、パンフレット、チラシなど紙媒体を主体とし、町外者への情報発信が十分に行われていないこ			地域おこし協力隊事業(再掲)	総務・ 企財政		意欲のある都市住民を地域おこし協力隊として受け入れ、地域力の維持・強化を図る。	知名度向上2名、(グリーンツーリズム1名)	あびらチャンネル動画コンテンツ作成 専門スタッフとして地域おこし協力隊 の活用数 主体となる広報媒体の変更による 広報紙面の団体的縮小			2人 削減数 0ページ				削減	【総務課】 ・広報紙面については、あびらチャンネル	
とから、音声、映像、動画の活用が可能である「あびら チャンネル」やリニューアル後の町ホームページによる情報 提供が主体となるよう職員の意識改革を図ります。	○広報戦略の策定 ○広報紙の廃止検討(広報媒体	「報紙の廃止検討(広報媒体」フタッフト」で地域など	○広報紙の廃止検討(広報媒体 カタップは) て地域なっ	防災行政告知ネットワー クシステム設備整備工事(再掲)	総務	情報	エリア放送を活用した防災行政告知 ネットワークシステムの各基地局等設備の整備と受信対策。		[評価欄]KPIの進捗状況、KPI達・地域おこし協力隊を2名配属し、たイベントを実施しその模様を番約	地域の態	力が再発	き見できる	番組の制	作や、協		心となっ	と重複するような記事 については減量化して いき、ページ数を徐々 に削減していく。
・職員自ら積極的に町内外に様々な情報を提供することが、政策・施策・事業の効果を最大限発揮する上で最も重要であるという意識を醸成するため、その指針となる広報戦略を策定するとともに、職員一人ひとりの情報提供における技術力向上に取り組みます。	したなびにチャンラルお送かっテ	し協力隊の活用数 2人 (H31年度) ○主体となる広報媒体 の変更による広報紙面 の段階的縮小 ページ 数削減	安平町公式ホームページリニューアル事業(再掲) (加速化交付金対象事業)	総務まち推進	まち	2006年作成の現ホームページをリニューアルし、町知名度向上を意識した広報力強化を図るもの。併せて、厚真町との連携事業として、両町の移住定住専用サイトを構築する。	ホームページリニューアル経費 ・町HP改修 ・厚真町連携での移住定住専用 サイトの構築	・広報紙面の段階的縮小については、重複した情報(町のカレンダーとごみカレンダーなど)を統一				17-11/1960 (0.10)					
・本総合戦略に基づき行われる施策に関する部局間の 情報共有を図り、関連する事業をセット化した情報発信 に取り組みます。																	

平成29年度 第2回安平町未来創生委員会 資料

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年度 地方創生加速化交付金事業の評価・検証シート

安 平 町

平成28年度 地方創生加速化交付金事業の評価・検証について

①事業の名称

子育てアグリーマンの働き方改革による新規就農希望世帯に選ばれる農村づくり事業=子育て支援から 始める地域ブランド農産品の継承=

②事業の名称

主管課・グループ	教育委員会 子育て支援グループ
主管課・グループ	農林課 農政・畜産グループ

③総合戦略での位置付け・5か年重要業績評価指標(KPI)

施策分野	雇用	(3)新規就農者対策
施策分野		(1)子育て支援施設の整備促進と充実 (2)子育て支援サービスの充実

【雇用】多様な作物が生産される町の主要産業である農業の後継者等育成を図るため、新規就農相談から移住、就農研修、就農に至るまでを、地域や民間団体との連携により総合的に支援します。

【子育て】追分地区児童福祉複合施設の整備による施設の充実に伴い、未実施であった3歳児教育、延長保育、一時預かり保育など、子育て世代からのニーズの高いサービスを開始し、早来地区との保育サービスの均衡化を図ります。

④事業概要·目的

農業者の高齢化と後継者不足の解消に不可欠な新規就農者の確保について、その対象である子育て世代の就農希望者のニーズに沿った子育て支援と連動した支援策を展開する。

①追分地区児童福祉複合施設の開設に併せ、女性農業者の働き方改革の視点から追分農村地区通園バスの 運行など子育て支援の充実を図り、女性農業者の育児と仕事を両立させる環境を整備する。

②従来の新規就農対策を深化させ、新たな官民一体組織体制を構築し、新規就農者確保対策の充実を図り、子育てアグリウーマンの獲得に向けた相談窓口のワンストップ化と受入体制を整備する。

⑤事業費

	計画額	24,338,000 円
	実績額	19,938,133 円
内訳	追分地区認定子ども園整備事業	11,925,780 円
NAD/	就農促進事業	8,012,353 円

⑥本事業における重要業績評価指標(KPI)と実績値

評価項目	基準値 (総合戦略より)	平成29年3月(目標値)	平成29年3月(実績値)
体験実習・就農研修生受入(子育 て世代夫婦)、認定新規就農数(子 育て世代夫婦)	体験·研修生1組 新規就農1組 (H26年度)		体験実習生0組、就農研修生1組 新規就農2組
追分地区児童福祉施設における サービス充実(追分農村地区の放 課後児童クラブの利用登録者数)	30人 (H27.5) ※追分地区	登録者数45人のうち 農村地区17人	登録者数30人のうち 農村地区11人 (H29.4登録者数40人のうち農村地区11人)
追分地区における延長保育、休日 保育、一時預かり利用者数 ※(平成29年4月開設)	_	利用申込 18人/月	利用申込 0人/月 (H29.4利用申込延べ95人/月)

⑦自己評価と課題

自己評価

当初KPIと実績値を踏まえた事業の評価を記載

- ■子育て世代夫婦という点では目標値には届かなかったが、官民一体の受入れ体制を構築し、将来的に子育て世代になるであろう単身若年層の実習生・研修生・新規就農の受入れもあった。新規就農を希望する子育て世代のニーズに対応した子育て環境の整備が促進されたことにより、子育てと就農を両立させるための不安材料を減らすことができた。
- ■追分農村地区における放課後児童クラブの利用登録者については、目標値には届いていないが利用 登録者の割合としては、目標値程度となっている。

また、延長保育、休日保育、一時預かり利用者数については、平成29年4月からのサービス開始に伴い、大幅な増となっている。平成29年4月からの追分地区児童福祉複合施設の開設により、一層の充実したサービスにより農村地区対象者の更なる利用増に期待ができる。

課題

事業を継続する場合における課題を記載

- ■子育てと就農を両立できる環境にあることを、子育て世代の就農希望者など伝えるべき相手に的確に伝えることが課題であり、官民一体の受入れ組織による継続かつ長期的なスパンでの発信とPRが重要と認識している。
- ■質の高さと充実した子育て支援サービスを継続して展開していくことが重要である。

⑧未来創生委員会(外部有識者)の意見

⑨自己評価・課題・外部有識者意見を踏まえた事業改善ポイント

<庁舎内協議段階での改善ポイント>

- ■子育て世代の実習生、研修生、新規就農の増に向け、モデルケースとなる新規就農者からのサポートやアドバイスを活かした移住後の不安を取り除く丁寧な対応など、官民一体の受入れ組織による継続かつ長期的スパンでの積極的な発信とPRを実施していく。
- ■質の高さと充実した子育て支援サービスを展開していくため、認定こども園と一体的に放課 後児童クラブの民間運営を行っていく。

1

平成28年度 地方創生加速化交付金事業の評価・検証について

①事業の名称

あびらの魅力資源を活用した民間主体による回遊交流と観光地域づくりに向けて

②事業の名称

主管課・グループ	++ ~ / / / / / / / / / / / / / / / / / / 	まちづくり推進グループ
+ 宮 弾・/ / ルー /	十 ん ^)く り 北 7 1 三 二	ナんご (くり)壮 (性 /) /) / 一 /

③総合戦略での位置付け・5か年重要業績評価指標(KPI)

施策分野	雇用	(2)地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな産業創 出・起業支援
施策分野	回遊·交流	(1)回遊·交流ステーション形成事業の推進 (3)グリーンツーリズムの推進

【雇用】地域資源を活かした新商品の開発や商品化、宣伝普及活動等を行う企業等への支援を通じ、地場産品の付加価値の向上(ブランド化)に取組みます。

【回遊・交流】◆観光振興策として、旅行代理店との連携による町内モニターツアーを実施し、新千歳空港から15分で広がる北海道らしい風景を楽しみたい観光客をターゲットとした町内・周辺観光ルートの選定や外国人観光客の受入れなど、新たな取り組みを進めます。◆安平町観光協会の法人化に向けた取り組みを支援します。◆農業部門と観光部門の連携による主要産業である農業のPRと地域経済の活性化を目的として、都市部の住民が自然豊かな田園地域が広がる当町へ訪れ、日帰りの収穫体験やフットパス事業、農家民泊を通じた農村地域余暇体験などを通じ自然と親しむグリーンツーリズム事業に取り組みます。

④事業概要•目的

民間主体の観光組織による都市住民を呼び込む受入事業など、交流人口拡大施策を展開する。

①地域で稼ぐ力を育み、雇用の創出へつなげていくため、観光協会の法人化を支援し、地域関連事業者を巻き込んだ推進 体制を整備する。

②回遊ルート等の開発を目的としたモニターツアーの実施、特産品開発への支援など、安平町への回遊や滞在を促すための魅力あるコンテンツづくりを行う。

⑤事業費

	計画額	16,448,000 円
	中体物	15.065.466 m
	実に積い額	15,965,466 円
	観光協会補助事業(H27)	1,872,606 円
	観光協会補助事業	11,811,716 円
内訳	交流人口拡大事業	1,506,600 円
	地域ブランド化推進事業	774,544 円
	回遊周遊促進事業	0 円

⑥本事業における重要業績評価指標(KPI)と実績値

評価項目	基準値 (総合戦略より)	平成29年3月(目標値)	平成29年3月(実績値)			
観光協会の法人化(民間主体による 推進体制の整備)	1団体 (H26年度)	1団体	1団体			
域内観光ルートの設定	ı	モニターツアーによるルート設定 2本	モニターツアーによるルート設定 2本			
未来に残したい風景の選定	_	3箇所	6箇所			
グリーンツーリズム事業受入人数の増	228人/年 (H26年度)	250人/年	282人/年			

⑦自己評価と課題

自己評価

当初KPIと実績値を踏まえた事業の評価を記載

- ■KPIについては概ね達成できている。
- ■地域資源を活用した民間主体による回遊交流の体制整備として、観光協会を法人化したことは大きな一歩と考える。
- ■また、観光協会と地域おこし協力隊が連携しつつ、地元農家や地域関連事業者を巻き込みながら、収穫体験事業や自然体験事業に取組みはじめるなど、小さい活動ではあるが今後に期待できる動きが生まれている。
- ■モニターツアーについては、前年度の改善点として、提案型プロポーザルにより実施した。認知度のある地域資源だけではなく、女性層などをターゲットに、森林浴をしながらのヨガ体験と地元食材を使ったランチをメインとしたモニターツアーを実施するなど、新たな客層の掘り起こしにつながるツアー開発を行うことができた。

課題

事業を継続する場合における課題を記載

- ■観光協会の法人化を実現したが、回遊や滞在を促すための人材やノウハウが乏しいのが現状。地域の関連事業者を巻き込みながら、着地型旅行や体験観光などの収益事業を実施していくことができる体制を構築していくことが今後の展開のポイントと考えている。
- ■グリーンツーリズム事業を推進するにあたっては、魅力的な体験メニューや受入れ農家の確保がポイントとなることから、登録バンクなどの受入れ農家数を増やすための取組みが求められる。
- ■モニターツアーの分析に基づく、旅行代理店への売り込みの必要性を感じている。特に、平成31年度オープンの「道の駅」を見据えたルート提案や回遊ツアーの売り込みが重要であり課題である。

⑧未来創生委員会(外部有識者)の意見

9自己評価・課題・外部有識者意見を踏まえた事業改善ポイント

<庁舎内協議段階での改善ポイント>

- ■グリーンツーリズム事業については、新たな体験メニューや受入れ農家を増やすため、地域おこし協力隊と連携しながら登録バンク制度の創設に向けて検討する。
- ■平成31年度オープンの「道の駅」を見据えて、旅行代理店への売り込み活動を重点的に行っていく。

平成28年度 地方創生加速化交付金事業の評価・検証について

①事業の名称

北海道厚真町・安平町移住・定住推進政策連携事業〜地域特性を融合した多様な「はたらき方」と「田舎暮らし」のプロデュース〜

②事業の名称

主管課・グループ	まちづくり推進課 まちづくり推進グループ
主管課・グループ	総務課 情報グループ
主管課・グループ	住民生活課 住民生活グループ

③総合戦略での位置付け・5か年重要業績評価指標(KPI)

施策分野	雇用	(1)企業誘致の促進と町内企業への継続的支援
施策分野	くらし	(1)移住・定住施策の推進
施策分野	情報発信	(1)戦略的プロモーションの推進

【雇用】災害時リスク分散を検討するIT系事業者など、道内外の企業に対して当町の地理的優位性や安価な分譲地などをPRし、企業誘致の促進を図ります。

【(らし】町内公営住宅や民間アパートの入居者の住み替えニーズと、今後懸念される空き家の増加に対応するため、住宅リフォーム助成制度の拡充や不動産情報提供事業の拡大と体制整備などにより、町内の中古住宅の住み替え施策を促進します。

【情報発信】スマートフォンやタブレットなど多様化する受信媒体への対応や、「あびらチャンネル」との連動性の観点から、町ホームページのリニューアルに取り組みます。

4事業概要•目的

人口構成比率の改善に向けたチャレンジとして、20~39歳の年齢層を主なターゲットとした「しごと」と「住まい」の両面に対応した施策を安平町と厚真町が連携して実施する。

①両町の移住・定住対策部署間で連絡調整会議を設置し、将来的な連携基盤を構築する。

計 面 姻

②両町の「はたらき方」対策を融合させた新しい雇用創出を目的に、商流分析や移住者と企業のマッチングのための雇用意向調査等を実施する。

③両町の「田舎くらし」対策を融合させた『住まいデータバンク』の整備など、都市住民の「田舎くらし」を促進させることをテーマに事業展開する。

《岡町の特色を融合させ、札幌や首都圏など人口が集中するエリアごと、各種メディアを活用した戦略的シティプロモーションを展開する。

⑤事業費

		20,100,000]
内訳	実 績 額	26,719,014 円
	企業誘致PR事業	9,747,645 円
	統合型GIS整備事業	5,162,400 円
710/	移住促進PR事業	2,888,169 円
	安平町公式HPリニューアル事業	8,920,800 円

28 195 000 円

⑥本事業における重要業績評価指標(KPI)と実績値

評価項目	基準値 (総合戦略より)	平成29年3月(目標値)	平成29年3月(実績値)
企業相談件数	3社 (H26年度)	3社	9社
民間企業を巻き込んだ 住宅バンク体制構築	_	1件	1件
体験ツアー	_	10名	12名
移住相談件数	_	200件	189件

⑦自己評価と課題

自己評価

当初KPIと実績値を踏まえた事業の評価を記載

- ■メディアを活用したPRにより、企業からの相談件数は増えているものの、工業団地以外の土地の相談が多く、工業団地の販売までは結びついていない。ただし、旧公共施設を企業が活用し、操業へ至るケースが生まれてきた。
- ■民間事業者と連携した住宅バンク(不動産情報の提供体制)を整備したことは、今後増加が見込まれる空き家(中古住宅)の流動化につながるものであり、住み替えや移住定住を進める上で重要となる「住まい」の提供サイクルを構築することができた。
- ■町の認知度を向上し、移住定住につなげていくためのファーストステップとして、札幌圏や本州都市圏を対象に、移住フェアや各メディア媒体などを活用しながら、シティブローションを展開してきたが、目標値としていた移住相談件数にはあと一歩届かなかった。町ホームページのリニューアルにより、必要情報への誘導が可能となったことから、今後は町HPへの訪問数の増による認知度向上にも期待ができる。
- ■体験ツアーの利用実績については、体験ツアー(半日版)を実施し、5組12名の参加となった。

課題

事業を継続する場合における課題を記載

- ■商流分析(立地企業の取引状況調査)を活かした企業へのアプローチ方法が課題であること。また、ダイレクトメールの反応も鈍いことから、6次産業関連や場所を選ばない|T事業者などターゲットを絞った売り込みや、企業誘致から起業誘致へと事業展開をシフトしていく必要があると認識する。
- ■民間事業者と連携した住宅バンク(不動産情報の提供体制)を整備したが、子育て世代にニーズのある空き家(中古物件)の登録数が少ない現状にある。一方で、統合型GISの整備にあわせて、空き家の実態調査とデータベース化を行っているが、実態調査した空き家(活用できる空き家)情報を、住宅バンクへ登録誘導するための仕組みまでには至っておらず、住宅データバンク制度と空き家データベース化が連動していない。住宅バンク制度と空き家データベースを連動させることで、登録物件数を増やすことが大きな課題と認識している。
- ■ホームページ訪問者の増による認知度向上に向け、最新情報を配信するための庁舎内におけるホームページの更新ルールや、訪問者の情報分析の共有が必要となる。

⑧未来創生委員会(外部有識者)の意見

⑨自己評価・課題・外部有識者意見を踏まえた事業改善ポイント

<庁舎内協議段階での改善ポイント>

- ■企業からの相談件数は増えてきていることから、工業団地の販売促進に向け、より重点的に特別販売 キャンペーンを行っていく。
- ■住宅バンクの登録物件数(中古住宅)を増やすため、データベース化した空き家情報を登録誘導するための仕組みについて検討していく。
- ■情報発信検討会を立上げて、情報分析を活用したホームページ訪問者の増による認知度向上を進めるとともに、移住定住のターゲットとする子育て世代への情報リーチとして、子育て世代向けSNSの活用を進めていく。

平成29年度 第2回安平町未来創生委員会 資料

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28~30年度 地方創生推進交付金事業の評価・検証シート

平成28年度(1年目)

安平町

平成28年度 地方創生推進交付金事業の評価·検証について (1年目)

①事業の名称

地域資源・地域住民力の活用と集結による道の駅を拠点とした「あびら賑わい創出プロジェクト」

②事業の名称

主管課・グループ	企画財政課	企画グループ
主管課・グループ	企画財政課	道の駅グループ

③総合戦略での位置付け・5か年重要業績評価指標(KPI)

施策分野	回遊·交流	(1)回遊・交流ステーション形成事業の推進
施策分野	くらし	(6)地域公共交通体系の再編
施策分野	情報発信	(2)情報通信技術を活用した情報提供システムの整備
1		

4)事業概要:目的

- (1)知名度向上に資する情報コンテンツ開発
- (2)生産者や事業者の連携促進
- (3)公共交通の整備による「町内交流と賑わい創出」
- (1)当町には、国内で最後にSLが走った記録や、全国屈指の機関車庫が置かれた風景など、地域固有の歴史的価値や魅力を収めた 貴重な映像が数多く残されているため、これら町の情報を魅力的に編集し、拡散性の高いHP等の情報媒体で発信していく。知名度向 上につなげるため、町民や関連団体との連携のもと、地域の魅力あふれる映像コンテンツを制作する。
- (2)町の強みである「食」の魅力を磨き、横断的なPRや販路拡大を行うための体制を整備する。具体的には、地場で収穫される上質な農畜産品の生産から出荷、販売までを視野に入れた「農産物生産者直売会」を発足し、PR販売にむけての組織体を作る。また、一般社団法人あびら観光協会等との連携の下、地場産品を活用した新たな特産品やテイクアウト品の開発などを担う体制作りを行う。
 (3)児童複合施設の建設や庁舎再編、道の駅建設など、生活環境に変化が生じる追分地区に町民導線を確保するために、また、町内全域を有機的に結ぶために、地域住民向けの地域公共交通の体制を整備し、町内交流と賑わいを促進する。

⑤事業費

	実績額	5,009,160 円
内訳	回遊·交流戦略検討会	210,000 円
NIN	地域公共交通網形成計画策定	4,799,160 円

⑥本事業における重要業績評価指標(KPI)と実績値

計画額

* 上段·日煙值 下段·宝績値

5.165.000 円

◎不爭未に8317 ⑥主女未慎計圖指標(八月) ○天順區			"工权.口际吧 一权.天根吧			
	事業開始前 (基準値)	H28年度 (1年目)	H29年度 (2年目)	H30年度 (3年目)	KPI増加分の累 計	
町内施設入り込み客数の増加	415,000	418,000	421,000	424,000	9,000	3,000×3ヵ年
(人)	平成27年度	429,403			11,403	
町ホームページ閲覧数の増(回)	1,120,964		1,456,964	1,792,964	672,000	336,000×2ヵ年
画 ホームペーク閲見数の増(画)	平成26年度	(H28:1,492,700)				
地域公共交通利用者数の増(人)	6,500	6,800	7,100	7,400	900	300×3ヵ年
地域公共文通利用有数00年(八)	平成26年度	7,397			597	

(7)自己評価と課題

自己評価

当初KPIと実績値を踏まえた事業の評価を記載

- ■KPIについては概ね達成している。
- ■KPIの「町内施設入り込み客数」は現状達成しているが、天候不良や単発のイベント開催に影響されやすい状況である。
- ■民間や団体が一体となり、町全体での集客や回遊・交流を促すソフト事業の開発、及び道の駅の運営体制等を協議する場として「回遊・交流戦略検討会」を開き、協議体制がスタートしており、「食」の開発について具体的な協議が進んでいる。また、道の駅オープン後に地場農産物を出荷・販売する組織体となる「農産物直売所生産者協議会」が発足した。
- ■庁舎再編、児童複合施設の整備、道の駅整備等を踏まえた地域公共交通の最適化を図るため、平成29年5月に安平町地域公共交通網形成計画を策定した。策定以降、具体的な事業化に向けて交通体系再編と利用促進の2つの庁内ワーキングチームを立ち上げて検討を進めている。

課題

事業を継続する場合における課題を記載

- ■「回遊・交流ステーション形成事業」において、地域ごと、季節ごとの見どころやイベントの体系化を試み、 町内全体を回遊させる什組みをソフト面から検討しているが、具体策の発案までには至っていない。
- ■2年目(平成29年度)以降のKPとして、町内ホームページ閲覧数を設定しているが、閲覧数増加に繋がる情報の提供が必要。また、道の駅オープン前に求められる情報の配信をしていく必要がある。
- ■地域公共交通利用者数はKPIを達成しているが、住民が生活する中で実際に使える公共交通網として、かつ商店街や教育活動などの地域の活性化に繋がる公共交通網となるよう、実効性の高い事業化が必要である。

S	の本本自	∥仕悉旨	ᆿᄉᆖ(써	.部有識者`	の音目

⑨自己評価・課題・外部有識者意見を踏まえた事業改善ポイント

<庁舎内協議段階での改善ポイント>

- ■地域団体を含む民間が主体となり、回遊・交流戦略検討会の検討内容を引き継ぎ、自主的な運営体系となるようサポートも含め体制整備をしていけるかが課題である。また、道の駅オープンに向けて町民の機運職成となるよう情報コンテンツ及び「食」分野の魅力向上を図っていく。
- ■回遊・交流の拠点施設となる道の駅の魅力向上のため、新団体の発足や関係団体との商品開発という動きは進んでいるが、町内全体に回遊性を波及させるため、拠点施設から他エリアへの誘客に効果的な具体策を考案していく。
- ■安平町地域公共交通網形成計画の策定が完了し大きな方向性を示すことができたが、「施策推進」の 段階に移行したことによる細部の協議や見極めが求められる難しい局面に入ったことで、作業の停滞を招か ぬよう定期的に会議等を設けて着実に進捗管理していく必要がある。